参　考

平成２７年度事業概要報告書

平成２８年３月

公益社団法人 中越防災安全推進機構

目　　次

【公益事業】

Ⅰ．防災安全学問研究の推進・創造

Ⅱ．防災・復興人材育成と人的ネットワークの形成

1．中越市民防災安全大学の運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2．地域復興支援員研修会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

3．イナカレッジ地域づくり研修会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

4．「地域支援人材の育成」に関する実践研究 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8

5．「内部人材・地域経営組織の育成」に関する実践研究 ・・・・・・・・・ 10

Ⅲ．防災安全情報・技術振興

6．中越メモリアル回廊の維持・運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

6-1. 長岡震災アーカイブセンター きおくみらい ・・・・・・・・・・・・・ 17

6-2. おぢや震災ミュージアム そなえ館 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

6-3. やまこし復興交流館 おらたる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

6-4. 川口きずな館 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

6-5. 妙見メモリアルパーク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

6-6. 震央メモリアルパーク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

6-7. 木籠メモリアルパーク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

7．中越沖地震メモリアル施設整備・運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

8．新潟県防災教育プログラム制作事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

9．ふるさと新潟防災教育推進事業（学校サポート）・・・・・・・・・・・・ 51

Ⅳ．地方の持続可能性の維持・獲得

10．インターンシッププログラム（Ｉターン留学『にいがたイナカレッジ』・・ 55

11．首都圏プラットフォーム事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

12．「外部人材の確保・育成」に関する実践研究・・・・・・・・・・・・・・ 59

【収益事業】

Ⅴ. 地域防災力向上支援業務

13. 新潟県地域防災まちづくりプログラム事業 ・・・・・・・・・・・・・ 61

14. 地域防災力強化支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

15. 新潟市避難所運営体制検討会講師及び運営業務 ・・・・・・・・・・ 62

16. 「東区わが家のひなん地図づくり講座」業務 ・・・・・・・・・・・・ 62

17. 地域・自治体における気象災害イノベーションハブに関するニーズ並びにインパクト調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

Ⅵ. 地域づくり活動支援業務

18. 移住者受入研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

19. 新潟県地域おこし協力隊研修会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

20. 新潟県地域おこし協力隊担当者研修会 ・・・・・・・・・・・・・・・ 68

21. 新発田市地域おこし協力隊受け入れ業務 ・・・・・・・・・・・・・・ 69

22. 胎内市地域おこし協力隊支援業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

23. 胎内市地域住民意識醸成業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

24. 地域の話合い促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

25. にいがたライフスタイルカフェ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

26. 「（仮称）尾瀬の郷駅」事業計画策定支援業務 ・・・・・・・・・・・ 74

Ⅱ． 防災・復興人材育成と人的ネットワークの形成

1．中越市民防災安全大学

平成 18 年度に開校した「中越市民防災安全大学」は 10 年目を迎えた。今年度の卒業生は 61 名で、延べ 493 名の「中越市民防災安全士」が誕生した。

約 5 ヶ月間にわたる全 26 講座において、県内外から著名な専門家を招き、災害のメカニズムや復旧・復興のプロセス、市民活動の様子についての講義が行われた。座学だけではなく、中越地震の被災地視察や、消防署での普通救命講習、ロープワーク、消火訓練等の実技も取り入れ、防災に関する幅広い知識を習得する機会となった。昨年度に引き続き、今年度も講義で得た知識や感想等を受講生同士で共有したり、炊き出し訓練や避難所運営ワークショップを体験する上でグループでの話し合いや協力が必要であることを認識してもらうなど、より自分たちの地域での活動を具体的にイメージしてもらえるような機会を多く設けた。

今年度も、長岡市のみならず周辺市町村からも多数の参加者が受講した。地域の市民防災力向上の一役を担う防災リーダーとしての中越市民防災安全士の活躍が、今後もますます期待される。

日 程 ・ 会 場	講　座　内　容	講　師
①　7/4 土) 13:30-17:00 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ	**「入校式、オリエンテーション、長岡市の防災」** ガイダンス／開校挨拶・講話／市の防災体制と災害対応／中越市民防災安全士（卒業生）に期待する役割	**原子力・防災統括官　金子淳一** **中越市民防災安全士会　岸和義**
②　7/11(土) 13:30-17:00 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ	**「水害・土砂災害」** 水害発生のメカニズムと防災/土砂災害発生のメカニズムと防災	**エコロジーサイエンス　樋口勲** **新潟大学　卜部厚志**
③　7/25(土) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「普通救命講習」** 心肺蘇生法／AED の使用法／異物除去及び止血法（防災士試験受験資格 必修講座）	**長岡市消防本部**
④　8/8(土) 13:30-17:00 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ	**「災害時の行動・対応」** 被災したとき～生活再建について～/災害ボランティア	**減災・復興支援機構 木村拓郎** **にいがた災害ボランティア** **ネットワーク 李仁鉄**
⑤　8/29(土) 13:30-17:00 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ	**「災害から学び、次世代に伝える」** 災害の歴史から学ぶ／新潟県の防災教育	**国立歴史民俗博物館 北原糸子** **ふるさと未来創造堂 中野雅嗣**
⑥　9/5(土) 13:30-17:00 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ	**「我が国の防災最前線」** 平成は大地動乱の時代～3.11 大震災が残した教訓～/我が国の防災最前線～北と南の災害文化～	**防災ジャーナリスト 吉村秀實** **東京大学大学院 定池祐季**

⑦　9/12(土) 13:30-17:00 長岡震災ACきおくみらい	**「中越大震災① 概要をつかむ」** 中越大震災～発災から復旧・復興まで～／復興 10 年のあゆみ／長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの視察	**長岡造形大学 平井邦彦** **中越防災安全推進機構 阿部 巧**
⑧　9/26(土) 10:00-17:00 長岡市消防本部 中越メモリアル回廊	**「中越大震災② 現地を見る」** ロープワーク実技講習／中越震災メモリアル回廊視察（山古志・小千谷）	**長岡市消防本部** **中越防災フロンティア**
⑨　10/4(日) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「地域防災」** 地域防災力の向上と自助・共助・公助／自主防災組織の取り組み	**長岡造形大学 澤田雅浩** **青葉台３丁目自主防災会 神田英一朗**
⑩　10/17(土) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「避難所運営」** ワークショップ演習「避難所開設・運営」	**減災・復興支援機構 宮下 加奈**
⑪　10/31(土) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「防災ファシリテーション」** 自主防災会における合意形成	**日本ファシリテーション協会** **鈴木まり子**
⑫　11/7(土) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「長岡市の防災」** 長岡市の災害時対応について／長岡市の災害時避難行動要支援者に対する支援について／住宅の耐震診断・耐震改修に関する取り組みについて／長岡市の原子力安全対策の取組みについて	**長岡市危機管理防災本部 寺山隆史** **長岡市福祉総務課 杉本恭理** **長岡市都市開発課 石橋勉** **長岡市原子力安全対策室 桜井秀行**
⑬　11/21(土) 13:30-17:00 長岡市消防本部	**「卒業式、防災士試験」** 特別講演／記念撮影／認定書授与／防災士試験（申込者のみ）	**新潟県危機管理監 坂井康一** **日本防災士機構**

２．地域復興支援員研修会

●第１回：４月８日(水)13:00～9 日（木）12：00
テーマ：復興支援員の役割と立ち位置、自らの活動を整理する
講　師：平井邦彦(元：山の暮らし再生機構理事長)
　　細金創（小千谷産業開発センター地域復興支援員）
　　佐々木康彦（山の暮らし再生機構地域復興支援員）
参加者：７名
場　所：朝霧の宿やまぼうし（長岡市川口木沢）
内　容：新任の地域復興支援員のみを対象に、地域復興支援員の役割及び行政との立ち位置の違いなどを平井先生からお話しをいただいた。その後、先輩の地域復興支援員２名から具体的な活動の紹介をいただいた。後半は、「地域から何を求められているのか」「自らが挑戦したいこと」を整理し、自らがこれから１年間で取り組んでいく仕事の整理を行った。

●第２回：９月２日(水)14:00～17：30
テーマ：一人一人の今後の進む道を考える
講　師：たつみかずき　（LODEC Japan 代表）
参加者：18 名
場　所：杜のかたらい（長岡市川口中山）
内　容：地域復興支援員自らが任期終了後も含めて、どのような仕事をしていくのかを考えてもらうために､元･長野県小谷村の集落支援員で現在は移住等に関わる会社を企業したたつみ氏を招き、どのような集落支援員の経験を活かし、その後どのようなプロセスで起業に至ったのかお話しをいただいた。またその後はグループワークで、自らの考えを発表し、グループ内でフィードバックしてもらった。

●第３回～

第２回の実施から、任期終了後まで含めた話題が適さない支援員も多くいたため、定期的に自らの現在の仕事へのフィードバックや今後の身の振り方を話し合いたい支援員を対象とした小規模な研修会を実施するに至った。

日　程：第１回９月 16 日（水）　参加者７名
　　第２回 10 月 20 日（火）　参加者５名
　　第３回 12 月１日（火）　参加者４名
　　第４回１月 18 日（月）　参加者５名
　　第５回２月 17 日（水）　参加者５名

３．イナカレッジ地域づくり研修会≪オープンセミナー≫

新潟県内の地域支援を行う外部人材のネットワーク構築、知見やノウハウの共有を目的に、地域復興支援員や地域おこし協力隊などの外部人材が、担当する地域とどのような役割分担のもとに協働して地域づくり活動を進めているのか、またそれらを実践していくうえでのポイントなどを学ぶオープンセミナーを開催した。

●第１回：６月 25 日(木)11:00～16:00

テーマ：コミュニティビジネスの立ち上げ・実践と外部人材の役割

講　師：駒井 和彦（岩沢アチコタネーゼ副代表）
　　清野 憂（地域おこし協力隊）
　　細金 創（地域復興支援員）

参加者：41 名

場　所：小千谷市岩沢住民センター、農家レストラン『山紫』

内　容：小千谷市の地域づくり団体「岩沢アチコタネーゼ」が運営する農家レストラン『山紫』。平成 25 年８月にオープンした『山紫』は、昼食時には周辺市町村からも利用客が見られ、また地元の住民の方々にも利用される人気店となっている。開業から現在に至るまでには、地域復興支援員や地域おこし協力隊などの外部支援者の様々なサポートがあり、本セミナーでは、『山紫』を中心に、外部支援者の人たちがどのように住民の方たちと連携し、どのような役割を果たしてきたのかなどをテーマに講義、意見交換等を実施した。セミナーのなかではコミュニティビジネスとリアルな実態として、経営状況などについてもご報告いただいた。

●第2回：7月 22 日(水)11:00～16:00
テーマ：地産地消給食の実践と外部支援者の役割
講　師：滝沢 直子（十日町市教育委員会 学校教育課）
　　高橋 治夫（里山プロジェクト／地域復興支援員）
（事例発表）
　　西山 仁（地域おこし協力隊）
　　水落 静子（東下組さわらび学校給食の会）
　　星名 たづ子（千年の市じろばた）
　　奥平 百合（松代地産地消の会／元地域おこし協力隊）
参加者：25 名
場　所：十日町市松代支所
内　容：十日町市では、市内６か所にある給食センターの運営方式（実情）に応じて、各地域で独自の方法で学校給食に地元食材を提供し、県内でもトップクラスの地場産給食を実現している。地域復興支援員や地域おこし協力隊などの外部支援人材が中心となってスタートした取組もあれば、地域の直売所が中心となっている活動もある。特に、東下組地域では、地域復興支援員、地域おこし協力隊の呼びかけからスタートし、給食食材を供給するための地域団体「東下組さわらび学校給食の会」が立ち上がり、地域住民を巻き込んだ活動に発展している。
　地産地消給食の取組とともに、それを実践していくために外部支援者がどのように関わり、地域の人たちと協働で取り組んでいるのかを学ぶ。

●第３回：８月 19 日(水)13:00～16:00
テーマ：総合型 NPO 地域経営の実態を学ぶ
講　師：　田中康夫（NPO 法人中越防災フロンティア）
　　井上　洋（山古志住民会議）
参加者：10 名
場　所：山古志復興交流館おらたる
内　容：復興過程の中で地域資源を活かしたツアーや住民主体のコミュニティバスの運営などを「中越防災フロンティア」という総合型ＮＰＯを立ち上げ運営している。本セミナーではこの中越防災フロンティアを事例に、地域経営、総合型ＮＰＯの運営について実践報告をして頂き、課題と今後の展開について学んだ。

●第４回：９月 15 日(火)11:00～16:00
テーマ：独創的発想の観光プロジェクト／地域のファンづくりの考え方とその方法／ひとづくり
講　師：小林昌子氏（NPO 法人六日町観光協会・地域復興支援員）
参加者：17 名
場　所：南魚沼市立図書館　ほか市内
内　容：これまで南魚沼市の観光振興を進めてきた小林氏を講師に、地域復興支援員の７年間で積み重ねた実践知見を共有してもらった。特に、行政ではなく地域復興支援員だからもてた視点や動き方に重点を置いた。現地視察では、講義で話題として出てきた道の駅や八海山醸造等の見学を行った。

４．「地域支援人材の育成」に関する実践研究

①人的支援の役割・全国動向の研究

〇趣旨・目的

中越から始まった地域復興支援員等の地域への人的支援は、いま地域おこし協力隊事業の創設以後全国に飛躍的に広がりを見せている。その現状の成果･課題をキャッチアップするとともに、にいがたイナカレッジのインターンシップがその中でどのような特徴や役割を出していけるのか、またインターンシップ事業の次の展開に向けた調査を行った。

〇内容

＜県内地域おこし協力隊動向調査＞

小千谷市、魚沼市、上越市、津南町の４市町の地域おこし協力隊の受入れ体制及び実際の活動に関するヒアリング調査を実施した。

＜インターンシップ事業の多角化に向けた研究＞

・株式会社御祓川インターンシップ事業の調査
大学生の課題解決型インターンシップ事業に取り組んでいる御祓川の、インターン事業の概要、事業の収支、運営体制等についてヒアリングおよび、インターンの現場視察を行った。

・課題解決型学生インターンシップ事業構築に向けた準備
次年度から取り組む新たなインターンプログラムの構築に向けた、協力者集めのためのキーパーソンの訪問等を行った。

②東日本大震災の被災地支援・被災地復興への中越からのノウハウ移転

本年度は２つの柱で、被災地支援・被災地復興への中越からのノウハウ移転を行った。

〇復興支援員制度導入支援及び人材育成支援

宮城県

・宮城県、みやぎ連携復興センターを支援対象とし、研修会の開催、各自治体での現場ミーティング等のサポートを行った。

・石巻市北上地区を重点地区とし、継続的なサポートを行った。

岩手県

・岩手県、いわて移住定住推進協議会を支援対象とし、研修会の開催、各自治体での現場ミーティング等のサポートを行った。

・釜石市を重点地区とし、継続的なサポートを行った。

福島県

・福島県、ふくしま連携復興センターを支援対象とし、研修会の開催、各自治体での現場ミーティング等のサポートを行った。

・田村市を重点地区とし、継続的なサポートを行った。

その他

・総務省との継続的な情報交換を行った。

・京都大学等、専門家をつなぐサポートを行った。

〇WORK FOR 東北の支援

・復興庁、日本財団、一般社団法人 RCF を支援対象とし、研修会の開催、各自治体での現場ミーティングのサポートを行った。

・日本財団、一般社団法人 RCF と協働で、釜石市、石巻市、浪江町の調査を行った。

５.「内部人材・地域経営組織の育成」に関する実践研究

①農地保全・農業経営に関わる勉強会の開催・実践

○趣旨・目的

同実践研究は「新米塾」という愛称で実施をし、田んぼはあるけどいまいちしっかり勉強してこなかったという農家のせがれ、移住し米づくりをはじめたというメンバーで、米づくりの技術を学ぶ「実践編」と、俺たちが米を作りつづけていくためにはどうしたらいいのか考える「研究編」と二段構えで実施した。

実践編では、長岡市（旧栃尾市）土ケ谷集落の今井氏の田んぼを実習田としてお借りし、一通りの作業を一年通して実習を行った。また研究編では、これから田んぼを引き継がなければならないもの、新規に始めるものが無理なく米づくりを続けていくための、経営シミュレーションを行った。

○メンバー

＜実践編＞

阿部巧（中越防災安全推進機構）、今井善章（山の暮らし再生機構栃尾サテライト地域復興支援員）、細金創（小千谷産業開発センター地域復興支援員）

＜研究編＞

阿部巧（中越防災安全推進機構）、今井善章（山の暮らし再生機構栃尾サテライト地域復興支援員）、細金創（小千谷産業開発センター地域復興支援員）、西沢卓也（山の暮らし再生機構地域復興支援員）、廣橋潤（山の暮らし再生機構小国サテライト地域復興支援員）

○本年度の成果と次年度の展望

本年度は、耕作面積 1 反歩程度の自給的な米づくりから、数町歩の専業的な米づくりまで、継続して耕作していくための反収、収支等の数値目安を見出すことができた。次年度は、研究編では､集落単位で営農を続けていくための体制づくりについての研究を進める｡実践編では、反収を上げる、また特別栽培米など高付加価値化に向けた実務力の向上を目指す。

②実践研究　森林資源に関わる勉強会の開催・実践

○趣旨・目的

同実践研究では、長岡市小国町をフィールドに、森林資源・整備の状況の把握から、伐採・搬出の実践、森林資源の活用方法、森林整備を経済的にも続けていける実践知を作ることを目的に実施してきた｡具体的には､長岡市小国町上村集落内の池山氏所有の森林をフィールドに、

近隣所有者との境界線の確定から、伐採・搬出実践を行った。

○メンバー

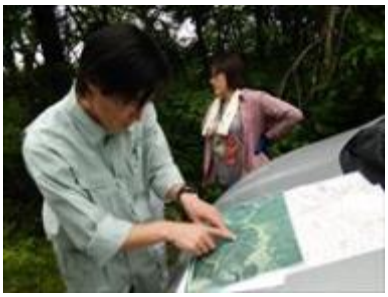
阿部巧（中越防災安全推進機構）、西沢卓也（山の暮らし再生機構地域復興支援員）、植本琴美（山の暮らし再生機構ソーシャルイノベーションセンター地域復興支援員）、廣橋潤（山の暮らし再生機構小国サテライト地域復興支援員）、山田和子（山の暮らし再生機構小国サテライト地域復興支援員）、佐々木知子（山の暮らし再生機構小国サテライト地域復興支援員）、宇田川慶治（よつば森林組合）、荒井能弘（山口育成会）

○アドバイザー

斉藤修一、斉藤信夫（長岡地域振興局）

○本年度の成果と次年度の展望

本年度は、森林資源活用の前提となる所有権の境界を明確化するための実践知を積むことができた。また長岡地域振興局と連携し、林業者ではない、一住民が自らの森林整備をするための基礎的な技術を学ぶ講座を実施することができた。次年度は、小国町で森林整備を学ぶことができる場を継続的に開催するための体制等について協議を進めながら、メンバーの技術の向上を目指す。



③野生動物の食肉に関わる勉強会の開催・実践

○趣旨・目的

長岡市川口地域荒谷集落では、震災後から地域伝統の野兎のまき狩りを体験できるツアーを実施してきた。同ツアーは全国から参加者が集まり好評を得ている。そこから一歩進む形で、川口地域および周辺地域の猟師と連携をし、ツアーだけではなく、イノシシや野兎の肉を流通させることができないかと考え、本実践研究ではその研究を実施した。

○メンバー

阿部巧（中越防災安全推進機構）、春日惇也（山の暮らし再生機構川口サテライト地域復興支援員）、佐々木ゆみ子（山の暮らし再生機構川口サテライト地域復興支援員）、榎本惇（山の暮らし再生機構ソーシャルイノベーションセンター地域復興支援員）、山口寿道（山の暮らし再生機構理事長）、上村靖司（長岡技術科学大学）、山本麻希（長岡技術科学大学）

○アドバイザー

○本年度の成果と次年度の展望

本年度は、県内猟師とのネットワーク構築、全国での鳥獣害対策・ジビエ活用を進める団体とのネットワーク構築を大きく進めることができた。また解体処理施設等ジビエ肉を流通させ

るための施設・体制等のシミュレーションを進めることができた。次年度は、具体的に事業化を進めるための研究および実践を進める。

④実践研究　エネルギー自給に関わる研究

〇趣旨・目的

人口減少の進む集落では、集落センターの維持等への課題がある。その維持費を賄い、かつ地域の資源を活用できる農村の自然エネルギーの可能性を実践・研究を行った。具体的には、長岡市川口木沢集落をフィールドにあらゆる可能性の調査、また県内外の事例収集を行った。

〇メンバー

阿部巧（中越防災安全推進機構）、野村祐太（野村防災）榎本惇（山の暮らし再生機構ソーシャルイノベーションセンター地域復興支援員）

〇本年度の成果と次年度の展望

本年度は、水力、太陽光などの実験的な実施、また自然エネルギーの可能性もさることながら、そもそも消費電力を減らす工夫が重要であることに気付いた。次年度は、年間通じてゼミ形式で、参加者自らの家のエネルギーシステムの設計を実施する。また、4 回シリーズで、1 回から参加できるオープンゼミを開催する。

Ⅲ. 防災安全情報・技術振興

6．中越メモリアル回廊の維持・運営

平成 27 年度の来館者

施設	きおくみらい	そなえ館	きずな館	おらたる	合計
来館者数（人）	18,052	19,704	11,389	34,510	83,655
前年比（%）	102.6	89.0	63.0	104.2	92.0

①テーマ別学習会の開催

新潟県中越大震災の発生から１０年の節目を経て、復興を改めて振り返り、その記憶や記録を伝えていく事業を開始。今年度のテーマは「災害ボランティアと地域」とし、中越メモリアル回廊スタッフが、それぞれ担当する地域の方々と震災当時の災害ボランティア両方より取材・調査を行った。調査は全国の被災地へ繋いでいくことを目的として取りまとめを行い、調査成果の発表の場として１０月に中越大震災 11 周年記念シンポジウムを開催した。シンポジウムには事業を監修いただいた関西大学の菅磨志保准教授よりご講演をいただいたほか、回廊各施設スタッフによる調査成果の発表およびパネルディスカッションを開催した。

基調講演（菅 准教授）

パネルディスカッション

調査内容は、報告書として取りまとめを行い、成果品として関係機関、回廊各施設にて配布を行った。

［調査報告書］
ボランティアが地域を変えた、
地域がボランティアを変えた
～災害ボランティアと地域住民～
（A5 サイズ・24 ページ構成）

②アーカイブ研究会の開催

中越メモリアル回廊の各施設が保存、整備している震災の記憶、文献、資料について、現状分析を行い、長岡市文書資料室より文献資料の保存方法や情報共有の考え方などについてアドバイスの提供をいただいた。研究会としての運用は来年度以降も継続して検討していく。

③スタンプラリーの開催（回廊累計来館者 25 万人キャンペーン）

平成 23 年 10 月にオープンした中越メモリアル回廊の各施設累計来館者が、7月に 25 万人を達成したことを記念し、回廊各施設が連携して記念キャンペーンを実施。パネルを用いた施設紹介、メモリアル回廊を回るスタンプラリーを行い、夏休み中の親子連れをはじめ 11 月まで多くの来訪者にご参加いただいた。

［内容］

・各施設にイベントキャンペーンパネル及び施設紹介パネルを設置
・各施設の入館者に「ありがとうグッズ（防災グッズ）」を贈呈
・スタンプラリーへの参加を案内し、回廊ガイドマップにスタンプを押印
　４施設すべてを訪れた方にはコンプリート記念グッズを贈呈
・４施設のスタンプを集め、11 月に開館する「中越沖メモリアル施設まちから」（柏崎市）を訪れるとさらに記念グッズをプレゼント

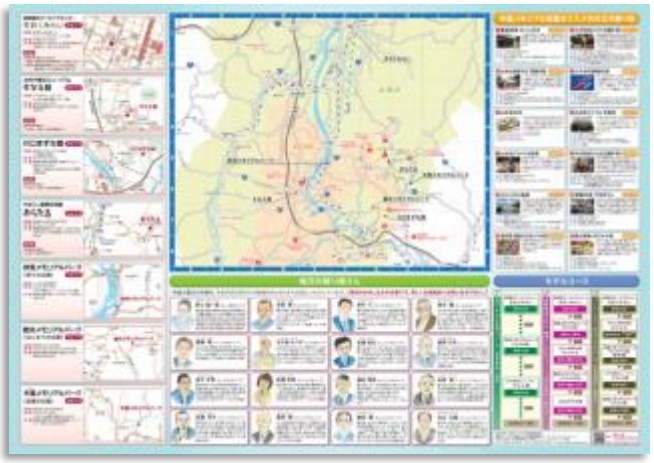
［来館者アンケートの実施］

・スタンプラリーの実施に伴い、各施設にて来訪者アンケートを実施
・スタンプ押印の際にアンケートにご協力いただき、メモリアル回廊回遊順路、施設見学の感想、スタッフ対応、気付いた点などを調査

実施期間：	平成 27 年 8 月 6 日～11 月 30 日
対象施設：	中越メモリアル回廊 4 施設（長岡・小千谷・川口・山古志）
実施方法：	各施設ごとにスタンプラリーを実施 アンケートでスタンプ+防災グッズ（笛、ペンライトなど） 4 施設コンプリートで記念品（絵葉書セット）
調査件数：	723 サンプル（アンケート回答数）
集計要件：	記入欄のみ集計抽出・設問 7・自由記述欄 1

④印刷物の更新・制作

中越メモリアル回廊ガイドマップを 2 年ぶりに全面更新し、各施設、メモリアルパークの紹介内容や回廊周遊モデルコースの刷新などを行った。また各施設で実績をあげている「語り部」の紹介など新たな要素の掲載を行い、利用者から要望の多かった施設周辺の拡大図を掲載する等より汎用性の高い案内マップとして整備した。



また、8 月から 11 月にかけ、メモリアル回廊各施設で実施する個別のイベント情報を「イベントインフォメーション」としてとりまとめ、7 月から 11 月までの 5 ヶ月間、毎月発行した。

インフォメーションは各月とも新潟県内の道の駅、公共施設、災害関連施設など、約 120 箇所で実施した。

⑥企画展、記念イベント等

■中越大震災 11 周年「追悼式典」の開催（アオーレ長岡特設会場）※長岡市・山の暮らし再生機構との共催事業
10 月 23 日、中越大震災の発災から 11 年を迎え、アオーレ長岡の特設会場に献花台を設置し、当日午後より献花を受け付けた。また、震災発生時刻には黙祷が行われ、森長岡市長始め多くの方が参列した。

■東日本大震災から 5 年 復興祈念特別企画展「忘れない」開催
平成 23（2011）年に発生した東日本大震災から 5 年目を迎え、中越メモリアル回廊では、これまで中越の震災経験者がどんな想いを持って東日本大震災の復興支援を行ってきたのか、また東北の被災地が、これまでにどのような復興の道を歩んできたかなどを中心に、中越地域がこの 5 年間に行ってきた東日本被災地への支援活動、住民交流活動などの歩みを「忘れない」をテーマに紹介する企画展を開催した。この企画展は中越メモリアル回廊（長岡・小千谷・川口・山古志）の 4 施設と昨年 11 月に開館した中越沖地震メモリアル施設の「まちから」で行われ、多くの来館者にご覧いただいたほか、メディア各誌でも取り上げていただいた。

きおくみらい

そなえ館

きずな館

おらたる

6-1. 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

①企画展・シンポジウム

◎地域情報発信展示

■概　　要

名称：地域情報発信展

期間：「山古志」平成 27 年 6 月 11 日（木）～平成 27 年 7 月 6 日（月）
「小国町法末集落」平成 27 年 7 月 29 日～8 月 17 日（日）

会場：長岡震災アーカイブセンター　きおくみらい　展示ホール

主催：長岡震災アーカイブセンター

概要：　NPO 法人や市民活動団体、地域復興支援員と連携し、各地域の情報収集・蓄積、現在の地域づくりに関する取り組みを紹介した。

主な展示物：

- ◎　山ん笑タペストリー、パネル
- ◎　「つなごう山古志のこころ」パネル
- ◎　特産品販売
- ◎　法末 5 周年フラッグ

■展示内容

◎メモリアル回廊連携企画展

■概要

名称：東日本大震災 5 周年　メモリアル回廊連携企画展「忘れない」

期間：平成 28 年 2 月 27 日（土）～平成 28 年 3 月 21 日（日）

会場：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

主催：中越メモリアル回廊推進協議会

概要：東日本大震災から 5 年目を迎える今年、新潟県中越大震災の被災地として、中越地域がこの 5 年間に行ってきた東日本被災地への支援活動、住民交流活動などの歩みを「忘れない」をテーマに紹介する。

主な展示物：

①東日本大震災被災地関連団体への中越地域視察コーディネートの内容及び視察の様子を紹介するパネル

②「忘れない」東北地方整備局活動紹介パネル

③「チームませう」活動紹介パネル（長岡市川口地域と新潟大学附属病院、岩手県陸前高田市の交流）

■展示内容

（1）　ごあいさつ　写真展開催の趣旨説明およびパネル展全景

（2）　その他資料展示（30 年・40 年の記録誌、液状化実験コーナー）

◎東日本大震災写真展

■概要

名称：「復興カメラ」写真展

期日：平成 27 年 10 月 15 日～10 月 30 日

概要：東日本大震災の被災地である岩手県釜石市で活動する@リアス NPO サポートセンターが実施する事業「復興カメラ」（写真パネル展示）の開催を支援し、東日本大震災の風化防止に努めるとともに、中間支援組織の互助、共助の連携の強化を図った。

◎災害メモリアルバスツアー

■概要

名称：災害メモリアルバスツアー

期日：①山古志コース　　平成 27 年 6 月 20 日（土）　　10 時 00 分～16 時 00 分

②小国町法末コース　　平成 28 年 8 月 7 日（金）　　10 時 00 分～16 時 00 分

③川口コース　　平成 28 年 10 月 18 日（日）　　10 時 00 分～16 時 00 分

会場：①長岡震災アーカイブセンター　きおくみらい発着

やまこし復興交流館おらたる～木籠メモリアルパーク～山古志闘牛場

②長岡震災アーカイブセンター　きおくみらい発着

松籟閣～不動沢向斜構造～法末集落～小国和紙生産組合～中央図書館

③長岡震災アーカイブセンター　きおくみらい発着

川口秋祭り～川口木沢集落～震央メモリアルパーク～川口きずな館～道の駅あぐりの里

主催：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

共催：長岡市

後援：長岡市教育委員会

参加者：①山古志コース　　11 人

②小国町法末コース　　17 人

③川口コース　　36 人

■主な内容：「施設の存在を知らない」「知っているが見学したことがない」「行ってみたいが公共交通機関がないといけない」「移動手段がない」などの理由で中越メモリアル回廊館内の核施設や地域活動に参加できない市民が多くいる。そこで中越地域をめぐり震災から復興までの 11 年間を振り返り地域との交流を深めてもらい、また施設広報につなげるためのバスツアーを開催した。

■バスツアー実施の様子：（全３回実施）

（1）山古志コース

（2）小国町法末コース

（3）川口コース

②展示更新

◎震災復興パネル製作

■概要

名称：震災復興パネル製作

期日：平成 28 年 2 月

目的：中越地震の概要説明パネル及び特徴を紹介するパネル（既存のもの）に加え、震災からの復興のプロセスを紹介するパネルの検討及び製作、展示を行った。

震災から 10 年が過ぎ、中越大震災における復興検証がなされてきた。そこでまとめられてきた中越地震の被災地における復興のプロセスの特徴を来館者にわかりやすく説明するためのパネル製作を行った。

監修：平井邦彦先生（長岡造形大学名誉教授、中越防災安全推進機構顧問）

◎ガイダンス映像英語字幕挿入

■ガイダンス映像英語字幕挿入

■期間：平成 28 年 1 月

■目的：これまで、海外からの来館者の視察対応の際はあらかじめガイダンス映像のシナリオを渡し、同時通訳を聞きながら視聴してもらっていたが、飛び込みの見学者には日本語音声の映像視聴のみで対応していた。徐々に外国人の視察申し込みが増えており、また今後のインバウンドを見込んで多言語表記を進めるにあたり、過去に国立民族学博物館が英訳したシナリオを映像に反映させることとした。

③資料・情報収集

長岡震災アーカイブセンターの図書スペースでは、来訪者へ震災関連の書籍の閲覧を可能とするため、各出版社から発行される関連書籍を購入し、NDC 分類（図書館の使用している分類体系）に基づき登録し、展示及び貸し出しを行った。

東日本大震災 5 年に合わせて東北各地で発行された記念誌の収集も行い、同じ震災の被災地として震災を忘れることなく語り継いでいくことを目的に積極的な紹介に努め、中越メモリアル回廊のゲートウェイとしての役割を果たすために役立てた

購入期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

主な収集・購入図書：

地域復興の記録誌、復興検証資料、自主防災関連書籍、震災関連歴史資料、東日本大震災関連図書

④広報

◎『教員向けきおくみらい活用紹介チラシ』印刷

■概要

名称：「教員向けきおくみらい活用紹介チラシ」

機関：平成 27 年 7 月 28 日

概要：小中学校の教員に向けた、きおくみらいの活用方法を紹介するチラシ。

施設見学、語り部の講話、ワークショップ実践などを含めた防災学習での利用事例と、過去にきおくみらいで学習した児童生徒の感想を紹介したもの。

新潟県防災教育プログラムを実践サポートや、同プログラムを取り入れた学習が実施できることを紹介し、県内小中学校の防災学習のサポートにつなげた。

◎『多目的ホール自習室開放』

■概要

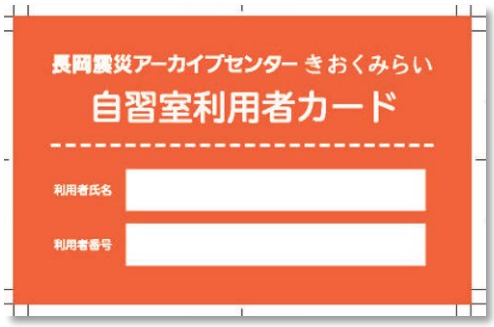
名称：きおくみらい多目的ホールの自習室開放

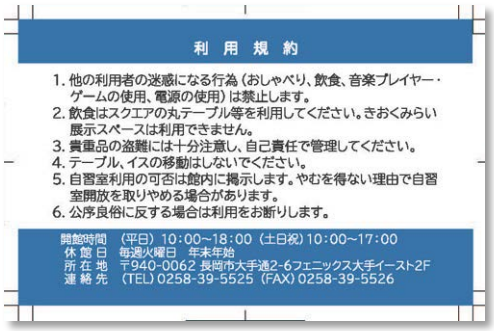
期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の間の土日祝日

概要：きおくみらい多目的ホールを自習室として開放した。

利用に際しては利用申請書およびきおくみらいガイダンス映像を視聴した感想文（400 字）を記入してもらい、利用者カードを配布した。

特に学校での防災学習の機会が少ない高校生からもガイダンス映像を見てもらうきっかけとなり、また、幼いころの体験や家族から聞いた当時の様子を思い出しながら感想文に記入してもらうことできた。同時に、貴重なアーカイブ資料とした。





利用者カード

利用案内表示

◎エレベーターホールガラス面のホワイトボード化

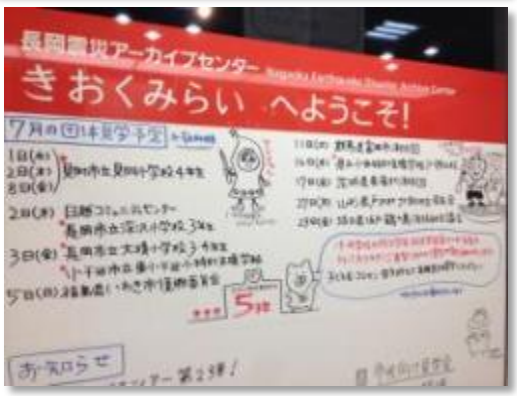
■概要

名称：ホワイトボードの設置

期間：平成 27 年 6 月～

概要：エレベーターホール側ガラス面にホワイトボードシートを貼り付け、ウェルカムボードとして利用。

きおくみらい見学予約団体の紹介や、イベント予告、災害情報などをタイムリーに紹介した。



◎10.23 献花台設置

■概要

名称：10.23 献花台設置

期間：平成 27 年 10 月 23 日

概要：中越地震発災日である 10 月 23 日、アオーレ長岡東棟 3 階テラスに、震災の犠牲者の冥福を祈るとともに、全国の自然災害の被災地の一日も早い復興を願うため、献花台を設置した。

⑤ガイド・語り部活動

◎兵庫県丹波市対応

■概要

名称：「復興女性バネプロジェクト」事例紹介講座

期間：平成 27 年 11 月 20 日

内容：平成 26 年 8 月に洪水被害を受けた兵庫県丹波市において、女性たちの力を生かした復興、地域づくりを進めるにあたり中越地域で活動してきた女性たちの取り組みや、被災をきっかけに、被災者と外部支援者が協力し、新たな価値観の創出、新しい質への変化をもたらしてきた事例を紹介した。

丹波篠山

2015年(平成27年)11月24日 火曜日

女性の力で活性化を

中越震災復興支援 民宿など事例学ぶ

市民で講演

■概要

名称：「復興女性バネプロジェクト」現地見学会

期日：平成 28 年 3 月 5 日、6 日

内容：兵庫県丹波市の被災地において、新たな復興、地域づくりを進めようとする女性グループが、中越メモリアル回廊の各施設や地域活動団体視察をコーディネート及び同行ガイドした。

◎東日本大震災被災地支援

■概要

名称：日本学術振興学会　JSPS 実社会対応プログラム（公募型研究）

課題（研究領域）：「制度、文化、公共心と経済社会の相互連関」

研究テーマ：「効果的・持続的な災害伝承を目的にした拠点構築手法のモデル化と実践的研究」

目的：災害に見舞われた被災地では、経験・教訓を継承するために展示、ガイド・語り部等の災害伝承活動が行われるが、それらの効果は未検証であり、利用者が経年的に減少するという課題がある。本研究は人文・社会科学の叡智を結集し、これら諸問題を改善する災害伝承拠点構築モデルの確立を目的とする。

内容：研究プロジェクトチームのメンバーとして参加し、新潟県中越地震を中心にして，過去の被災地での展示や語り部の事例にもとづいて実践への助言を行った。

6-2.おぢや震災ミュージアムそなえ館

①地域の語り部活動

高野真弓さんには繁忙期・団体予約の多い日を中心にお客様を案内しながらの語り部及び地元のお客様の震災体験聞き取りをお願いしている。自身の体験を生かしたプログラム開発・実践、地震の体験を活かした語り部講話なども実施してもらう。

地元小学生たちと炊き出し訓練

中越市民安全大学災害職訓練

長岡市立宮内中学校の生徒を案内

鴻巣市赤十字奉仕団を案内

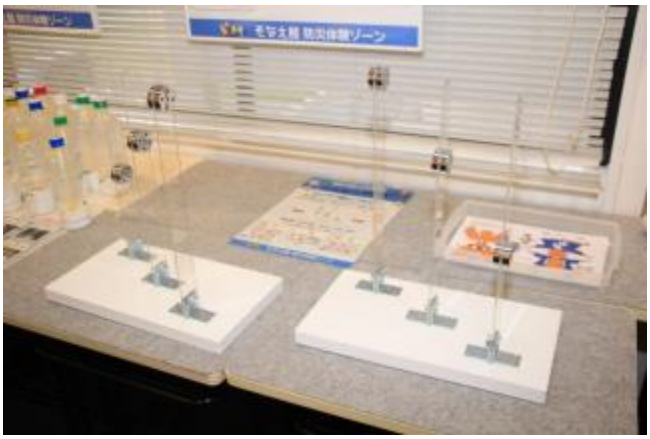
また、岩崎さんには団体客が複数来館したピーク時、団体客の誘導及び案内、ミュージアムグッズ販売等を手伝っていただく。

②展示更新

●防災体験ゾーンを新設

夏休みや春休みなど防災イベント開催時のみ設置していた防災工作、地震関連簡易実験装置など子ども向けの体験ゾーンを新設した。(新聞紙スリッパ、キッチンペーパーマスク、風呂敷でヘルメット、ロープワーク、ごみ袋によるカッパづくり、ストローハウスなど）設置に伴いピクチャレール、ライティングレールの増設も実施した。

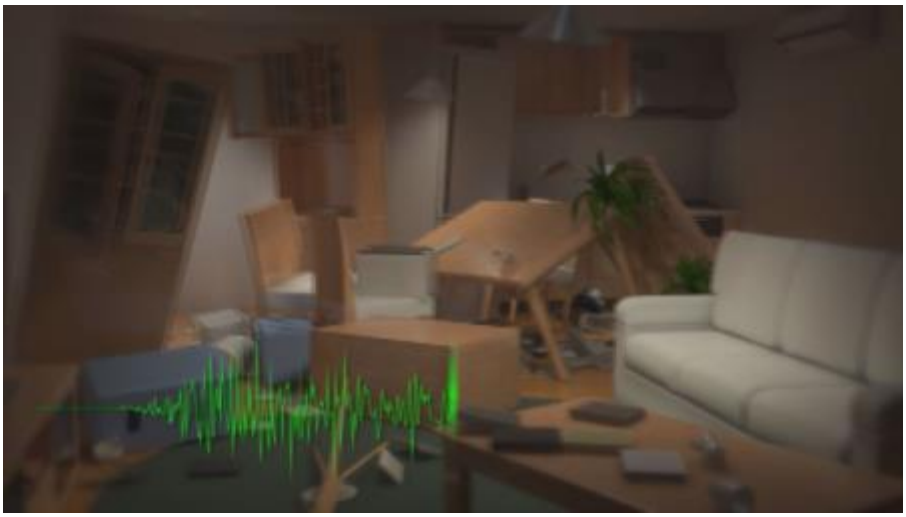
土日やイベント開催時は親子ずれや地元の子どもたちでにぎわう。



地震波による揺れの違いを簡易的に学べる実験装置も設置。また、仮設住宅生活再現演出用園芸用品（心いやす花々、十二平の朝顔を栽培）を購入し、よりリアルな仮設住宅の生活を再現した。

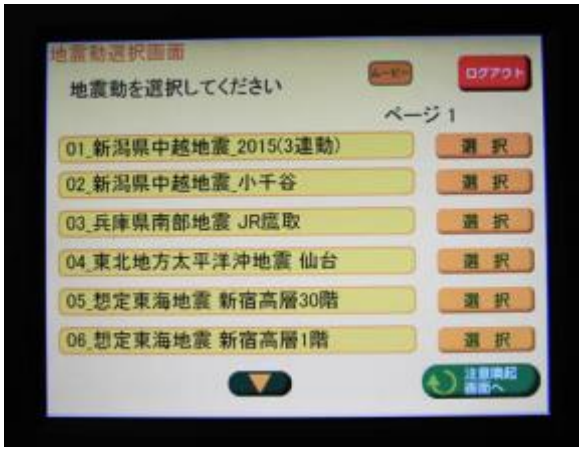
●地震動シミュレータ　新プログラムメニューの追加制作

「17:56 の本震 ＋ 18:11 の 6 強の余震 ＋ 18:34 の 6 強の最大余震」の 3 回の揺れを疑似体験することにより中越地震の余震が多かった揺れの特徴をさらにリアルに伝えるメニューを追加した。また再現映像は CG で制作し、臨場感をさらに演出した。



ＣＧを駆使した迫力映像を制作、よりリアルに疑似体験できる

上映画面



地震動シミュレータ操作画面

●「関文庫」の設置、公開

故関一広元市長より寄贈していただいた防災関連書籍を「関文庫」として館内で一般公開、解説パネルなども設置

③災害学習ノート作成

未作成

5．防災イベント開催

親子でも楽しめる子ども向け防災イベント「防災そなえチャレンジ 2015」を開催。楽しみながら災害から命を守る方法や避難生活での知恵を学ぶ仕掛けで年 6 回開催した。

ゴールディンウイーク：暗闇から脱出せよ！　真っ暗にした部屋の中に防災迷路を設置し、懐中電灯の灯りでマス

クや雨合羽を身近なもので作り、脱出するトライアルゲームを実施

夏休み：子どもたちに人気の「謎解き」をしながら非常持ち出し品の必要性や使い方を学ぶゲーム方式のイベント

シルバーウィーク：身近なものでヘルメットを作り、安全に暗闇（防災楽習迷路）から脱出する方法を学ぶ

イベント開催 PR 用にノボリを設置

参加してくれた子どもたちにはガチャで景品を

④企画展の開催

小千谷の住民と東日本被災地住民との支援やかかわりをテーマに東日本大震災 5 年目の企画展として開催。
塩谷から集団移転した人が中心に活動する「芒種庵を創る会」のメンバーが東日本大震災の被災地へ復興支援に出かける様子を取材、また、小千谷の地元で避難者の支援をされた方、福島県いわき市や南相馬市を支援し続ける NPO 法人のみなさんを取材し、10 数点のパネルにまとめて展示した。取材を通して知り合った、日本ユニセフ協会や日本ユニセフ協会宮城県支部、名取市の NPO 法人地球ステージ、楢葉町の「ならはみらい」などから被災状況や復興活動の様子の写真パネルを借用し、開催した。2 月 27 日～3 月 20 日の期間中約 800 人の方が来館。

楢葉町住民が暮らす福島県いわき市の仮設住宅へ

復興支援活動を同行取材

石巻市の仮設住宅訪問を同行取材

名取市など復興支援活動を同行取材

館内の企画展会場の様子　展示パネル約 50 点、記録映像 3 種類上映（日替わり）

⑤広報用印刷物の作成

●防災学習研修コース PR 用チラシの作成

●イベント PR 用チラシ

●広報用チラシ

●館内配布用リーフレットのリニューアル制作

●防災学習研修コース PR 用パンフレットの作成

内容を充実させ（4 ページに）、1 万 5 千部作成旅行代理店、首都圏や隣県基礎自治体関係部署に配布。

⑥防災学習体験プログラム運営費

語り部さんの謝金、旅行代理店さんへの販売手数料、プログラム実施時の資機材・クイズやゲームの景品、楽集館部屋使用料、ガイドブック制作費を支出。

ガイドブック、計 3 回 2,000 部作成、有料のプログラム参加者に配布

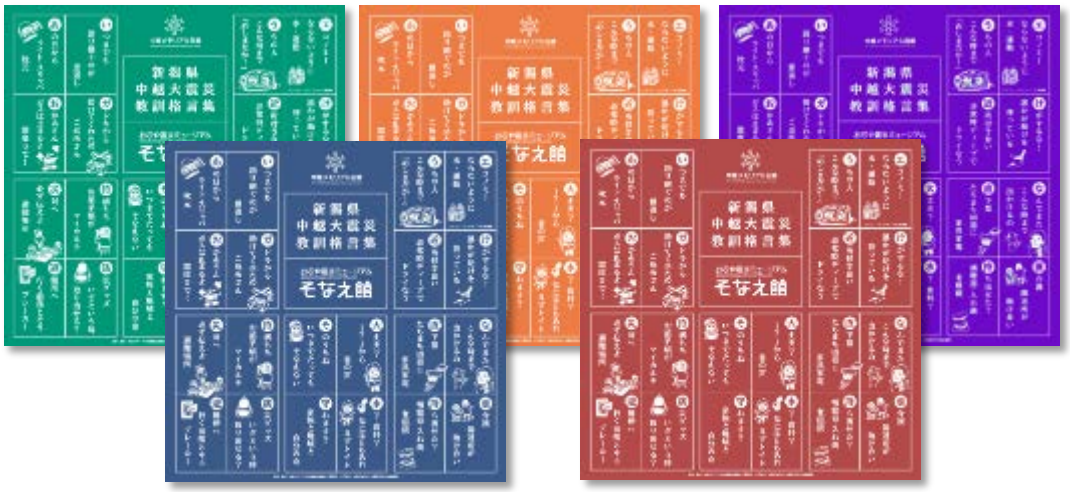
●H28 年度の主な防災学習体験プログラム実施状況

⑦ミュージアムグッズ販売

持続可能な館運営を目指すことを目的に、防災グッズ（ホイッスル、LED 懐中電灯など）を販売。格言風呂敷やバンダナなどオリジナル商品や防災グッズとしてホイッスルや LED ライトなどを団体客中心に販売。昨年度の 2 倍近く売り上げた。また、来館されたお客様のリピート販売（通販）も好調。

●防災格言入りバンダナを新規作成。カテゴリー別に 4 色各 500 枚作成し販売。

●震災格言風呂敷、教訓が刷り込まれた「カルタ風」風呂敷を作成。5 色、計 2,500 枚作成、販売。



●防災グッズの販売　（LED ライトやホイッスル、圧底スリッパ、ヘルメットなど）

語り部さんにもご協力いただく

各スタッフも PR

旅行代理店さんも販売 PR をサポート

販売の様子

また、販売用レジ袋、手提げ袋などの消耗品に支出

⑧その他

●カラーコピー使用料
イベント告知 PR 用、館内防災イベント参加用シート、アンケート調査表用、展示用パネル・解説キャプション用、視察対応資料で出力。

●電柱看板広告料
・来館者誘導用電柱看板の年間使用料を拠出、誘導促進を行う。

●JR 小千谷駅構内に電飾看板を掲出、その掲出料を拠出

6-3.山古志復興交流館おらたる

①地域の語り部活動

語り部は 2 団体からの利用があった。

②イベント開催

◎ありがとうご来館 5 万人セレモニー

日　時：平成 27 年 7 月 3 日(金)

場　所：2 階展示スペース

参加者：100 名

概　要：来館者数 5 万人を迎えるにあたり、感謝の気持ちを込めセレモニーを開催した。 5 万人目の来館者は、福島県会津坂下町よりお越しの川西・高寺地域づくり協議会様。記念品として山古志の写真パネル等を贈呈した。

◎おらたるの利用促進のための地域のニーズ調査及び PR

日　時：平成 28 年 3 月 27 日(日)

午前の部　10:00～11:30／午後の部　13:30～15:00

場　所：2 階大ホール

参加者：午前の部　30 名／午後の部　18 名

概　要：映画上映会を開催し、地域内住民がおらたるを活用しやすくする為のアンケート調査を行った。広い世代に調査を行うために午前と午後でターゲットを変えて映画を上映した。アンケートで集まった、地域住民がやってみたい教室などの情報を今後の事業の参考にしていきたい。

③地域外との連携事業

◎パソコン・タブレット教室

日　時：第１回　平成 27 年 10 月１日(木)　午前の部 10:00～12:00／午後の部 13:30～15:30
　　第２回　平成 27 年 10 月９日(金)　午前の部 10:00～12:00／午後の部 13:30～15:30
　　第３回　平成 28 年２月 18 日(金)　13:00～16:00
　　第４回　平成 28 年３月 19 日(金)　13:00～16:00

場　所：１階交流スペース

参加者：第１回　午前の部５名／午後の部３名　（NTT 講師６名）
　　第２回　午前の部５名／午後の部１名　（NTT 講師４名）
　　第３回　９名
　　第４回　７名

協　力：NTT 東日本新潟支店

概　要：昨年度に続き住民より要望がありパソコン教室を開催した。地域内の商店や公民館活動の活性化を目的にブロードバンド活用方法などの講習を行った。また、新たにタブレット５台を購入し、パソコン教室内でタブレット教室も開催した。参加者から次回開催の要望もあった。

④地域内組織との連携事業

◎ペーパークラフト教室

日　時：第１回　平成 27 年８月３日(月)　10:00～12:00
　　第２回　平成 27 年８月５日(水)　10:00～12:00

場　所：山古志体育館

協　力：総合型クラブ Y-GETS

参加者：第１回　14 名
　　第２回　８名

概　要：地域内団体のパートナーシップ構築を目的に総合型クラブ Y-GETS が行う「やまっ子クラブにて、ペーパークラフト教室を実施した。おらたるのキャラクター「せいこちゃん」のペーパークラフトを小学生に楽しみながら組み立ててもらうことが出来た。

⑤児童向けプログラム研究

◎山古志&防災学習プログラム

概　要：山古志らしい防災教育（中越地震の経験と教訓)、山古志の魅力を伝えていくプログラムの開発に取り組んだ。調査も兼ねて試験的に山古志小・中学校での出張講座を実施した。広報用チラシ、学習 BOOK、缶バッジ（学習の証）も作成した。平成 28 年度より運用開始を予定。

⑥広報用チラシ

◎おらたるパンフレット作成

概　要：「おらたる」の紹介と山古志地域の情報を載せた新しいパンフレットを 1000 部作成した。「おらたる」の施設紹介とあわせて、山古志住民ガイドや語り部などの取り組みも紹介することで山古志地域のゲートウェイ機能を充足させていく。

⑦資料整理

概　要：館内保管庫の整理を行い使用度の低い備品はロータリーハウスへ一時収容した。「つなごう山古志の心展」実施へ向け、住民より新聞スクラップを借用した。借用の際に、引き取ってほしいとの要望もあったため、アーカイブ資料としていただき、お礼状を送った。現在はおらたる展示室にて展示をしている。

⑧企画展・周年事業

◎つなごう山古志の心展

日　時：平成 27 年 9 月 12 日（土）～平成 27 年 11 月 8 日(日)

場　所：おらたる全館

参加者：13,480 名（期間中の来館者数）

概　要：震災 11 年を期に山古志の被災体験や、地域の魅力を継承、発信する目的で企画展を実施した。地震 30 分前の空・道路や家屋の崩落崩壊パネル・新聞記事拡大パネル・スクップ集・10 年間の復興活動パネル・モザイクアート「山ん笑」・復興カメラの展示などを行った。

6-4.川口きずな館

①地域づくり拠点機能の強化（地域拠点としての認知浸透）

○新たな利用促進と若手の参入

震災メモリアル施設での利用以外にも更なる利用促進のため、新たな取り組みとして「若手の交流イベント」を継続的に実施。目的は「若手の交流促進、川口で遊び、川口を知る」を掲げ、地元の若手を中心に集う場づくりを進めている。

きずな館の新たな利用の形として今後も継続的に開催する。また、利用者自身から企画なども考えていただき、当館スタッフがコーディネートできる仕組み作りも計画している。

「ダンス・ダンスうどん作り」

「スプラッシュそうめん流し」

「たこ焼きパーティー」

「落ちたらアウト！チーズフォンデュ」

○知名度向上及び集客増へ向けての取組み

新規利用者の開拓と知名度向上のため、各イベント実施や外部イベント参加などを行いながら川口きずな館の PR を行い、スタッフが企画するイベントだけではなく、利用者や活用したい人たちへの情報発信も進めている。

「デコパージュ作り」

「茶道教室（全 7 回実施）」

「クラフト教室」

「郷土料理体験（笹の押し寿司」

「プランターを黄色に塗ろう」

「かわぐっちペーパークラフト体験」

「川口まつり（夏)」

「川口秋まつり」

「柏崎・まちからオープニング」

「雪洞火ぼたる祭参画」

②周年事業の開催と地域活動との連動（地域経営指標に基づく活動）

地域内外の支援者とともに開催。住民主体となった追悼式典や震災を風化させない地域の取り組みや川口中学生による震災についての学びの場などを開催。

「和南津地区きずなの道ウォーク参画」

2016 中越地震追悼式典（川口）

「オール川口フェスタ 2016」（平成２８年１月 23 日開催）

6-5.妙見メモリアルパーク

妙見メモリアルパークの維持管理として、7月と中越大震災発災月の 10 月の２回、草刈りや清掃等の維持管理作業を地元シルバー人材センターに委託。日々の清掃やメンテナンスはそなえ館スタッフが実施。また、震災発生日の１０月２３日には、震災犠牲者追悼のための献花台・記帳所等を設置した。
また、開園時のままの案内看板や中越メモリアル回廊 PR 看板の追加や修正を行った。

１．施設維持管理

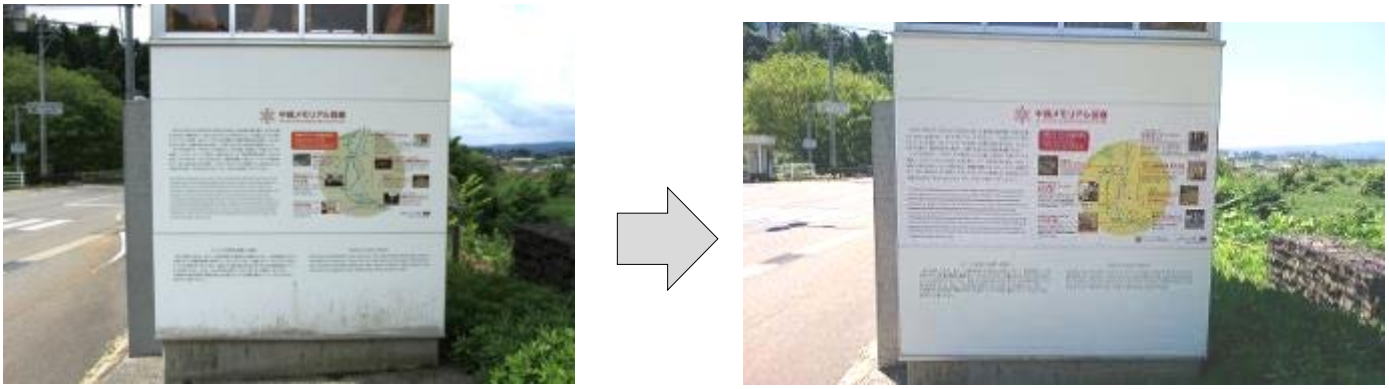
4月 16 日　清掃業務（スタッフ）
6 月 20 日　ロープフェンス修繕、清掃業務（スタッフ）
7 月 10 日　除草・清掃業務（小千谷市シルバー人材センターに依頼）
10 月 13 日　除草・清掃業務（小千谷市シルバー人材センターに依頼）
11 月 30 日　ロープフェンスの撤去作業、清掃業務（スタッフ）

２．追悼式

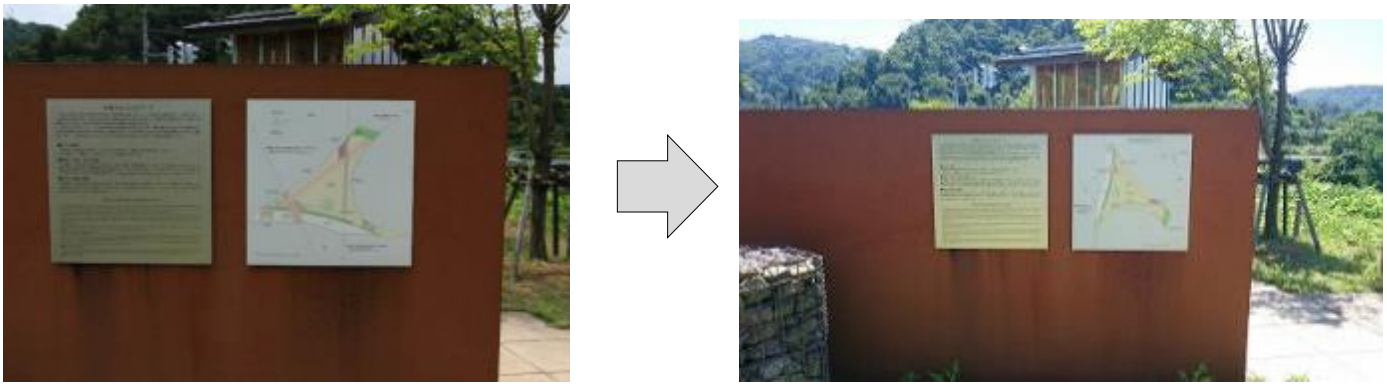
10 月 23 日　追悼用記帳所（テント・テーブル）の設置、朝 9 時～発生時刻まで追悼者対応を実施。
（小千谷市シルバー人材センターに依頼）

３．サイン看板の修繕

バス停に設置した看板の板面修正とパーク図面サインの方位修正による差し替えを実施



やまこし復興交流館「おらたる」の表示を追加



平面図サインの方位が見づらいため、右側のサインを差し替え

6-6.震央メモリアルパーク

１．施設維持管理

①除草作業・排水溝メンテナンス

5～11 月の間、施設内の遊歩道、東屋、駐車場等周辺の除草、落葉処理等を実施。

②施設備品（サイン）・東屋の設置撤去

雪融け後 4 月に案内看板､東屋を設置｡撤去作業は 11 月に実施し､看板撤去と東屋の解体撤去を行い、各備品設置場所の積雪期対策を施した。

東屋雨対策として、トタン屋根を設置することで雨の侵入を防ぎ、中学生作成のメッセージ絵馬の保存も長期的にできるようになった。

③公園指定地内の定期整備・安全監視業

公園散策路の清掃、整備を定期的に実施し並行して、公園内のゴミ掃除等を実施、降雨による流出土砂の撤去、遊歩道の維持管理を実施した。

２．中学生と地域の人で震央に黄色い花「震央ハイク」の開催（平成 27 年度 震央メモリアルパーク開催事業）

昨年より実施している、震央ハイクを今年も実施。中越大震災の震央(震源地)に一番近い木沢地区の住民と地元川口中学校の生徒ら約 120 名が木沢地区から震央メモリアルパークまでの約 2 キロを歩く「震央ハイク」を 10 月 23 日に開催。

中学生の手により復興の願いを込めた黄色い花「ヤナギバヒマワリ」の苗を木沢地区の方々と一緒に震央メモリアルパークの遊歩道や展望台に植栽した。会場：木沢小学校跡（朝霧の宿やまぼうし）出発～震央メモリアルパーク展望台には「10 年後の自分」に向けた震央杉のメッセージ絵馬をそれぞれ結んだ。

中学校側からは「毎年、震災の日に合わせて実施してほしい」との要望もあり、継続的に行うことを検討。中学生が震災について学び、後世に伝えていける取り組みを進めていく。

木籠メモリアルパークでは、震災から 10 年を経て劣化が進む水没家屋の保存に向けた調査に着手。併せて、積雪期への対応のため家屋の補強・修繕と除雪を実施した。

7．中越沖地震メモリアル施設整備・運営

Ⅰ．中越沖地震メモリアル施設整備

1．メモリアル・アーカイブ資料収集整備

①中越沖地震メモリアル施設の展示に関連し「9 万人のアーカイブ」の収集・整理の実施

・展示制作にあたり、地元企業、地元コミセン等へ取材し、展示に必要な資料の提供や、教訓、経験を収集し展示に反映させた。

地元企業への取材

語り部の取り組み

北鯖石地区への取材

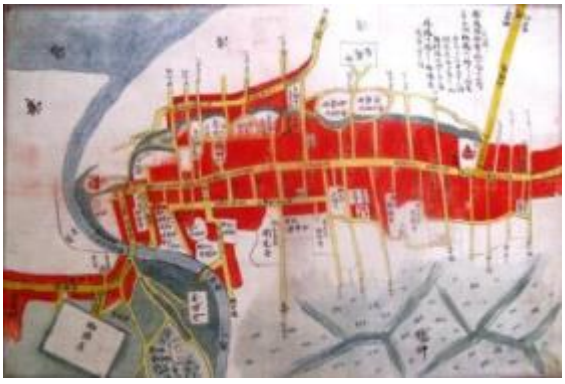
北条地区への取材

②市立図書館や博物館との震災に関する資料の調整

・展示パネルの作成にあたり、資料の貸借をおこなった。

・市で保管するべき当時の資料の掘り起こしを行い、保存について調整を行った。

関係資料の保存



柏崎町絵図写真

③運営委員会の運営

1. 平成 27 年 4 月 13 日　協働のまちづくり推進会議と同時開催
2. 平成 27 年 6 月 25 日　協働のまちづくり推進会議と同時開催

④運営プログラム検討部会の設置

運営を進めるにあたり、語り部部会、自主防災会、防災教育の 3 部会を設置し、施設完成後の運営プログラムの検討し、実際にどのように活用していくのかを検討する場とした。

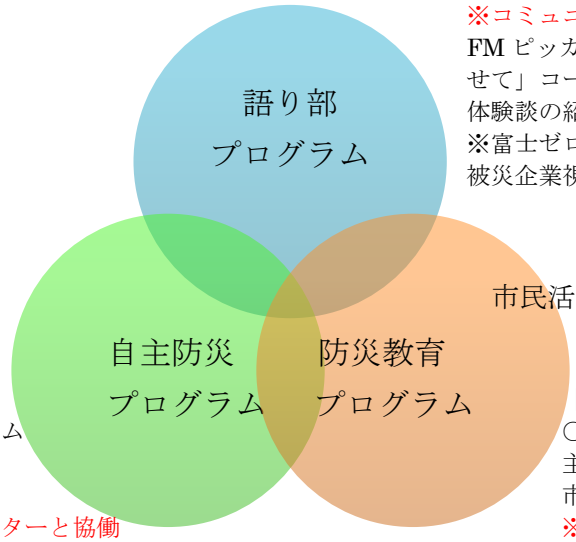
語り部部会においては、東日本大震災の被災地でもある南三陸町のプログラムについて視察し、意見交換も行った。

また、31 あるコミュニティセンターの主事と、センター長に対して、施設説明を行う会を実施したり、小学校長会、中学校長会を誘致して、施設利用に関する意見交換など行った。コミュニティセンターにおいては、まず二つのコミュニティセンターから、館の使用とともに、回廊のツアーをご利用いただいた。

防災教育については、先生からも出席しただき、学校の現場でまちからを活用するにはどういう手段があるか検討を行い、教育センターの研修会にもご利用いただいた。

◎運営プログラム検討ワーキング設置

【県外・市外向け】
○語り部プログラム
主な対象
自主防災組織、企業、自治体等
※コミュニティ FM と観光協会と協働
FM ピッカラ番組の「あなたのナナイロ聞かせて」コーナーにて語り部より
体験談の紹介
※富士ゼロックス等と協働
被災企業視察と BCP 意識啓発



市民活動センターとの共有会議

【市内向け】
○自主防災プログラム
主な対象
市内自主防災組織等
※コミュニティセンターと協働
・コミュニティセンターを核とした
自主防災組織活性化プログラム

【市内向け】
○防災教育プログラム
主な対象
市内小中学生
※教育委員会と協働
「ふるさと新潟防災教育推進事業」を活用

Ⅱ．開館事業・広報・事業運営

①初年度広報活動

11 月 5 日行った施設開館と、それに伴う広報活動については、オープニングにてテープカットを行い、シンポジウム「震災復興を語り継ぎ、そして、未来を語り合う～柏崎のまちから～」を行った。

②ラジオ番組による広報

中越沖地震にて、地域づくりや防災関する取り組みを行われてきた市民方の協力によって、FM ピッカラにて「あなたのナナイロ聞かせてください」22 人のエピソードを収録した。このエピソードは館内でも聞くことができる。また開館翌日には生放送をまちからから中継で行い、市民に対して周知活動を行った。ここでは、まちからのテーマソングを作っていただいた奈々さんからも出演いただき、歌の披露を行った。

③経年事業

開館後の日常の来館者対応、及び企画展・イベント等の実施などの施設運営。

メモリアル回廊と連携した企画展の開催や、地域住民と連携したエントランスの展示などを行った。また、SNS を連日更新し、情報発信に努めた。

ズーズー実行委員会（企画展）

パッククッキング講習（まちから交流会）

天神さまめぐり（エントランス展示）

まちからの 100 人（SNS 企画）

④ホームページ

中越沖メモリアルまちからとして、HP を立ち上げた。

その他

愛称ロゴの作成

・全国から応募いただき仙台市在住の方から応募いただいた作品から「まちから」と決定した。決定した愛称からのロゴを作成し、広く広報を行った。

8．新潟県防災教育プログラム制作事業

中越大震災義援金の未配分額を、「震災体験を活かした青少年のための事業等に充てる」ことが決定し、その一部を活用した防災教育プログラム制作事業を公益財団法人中越大震災復興基金より受託している。

本事業は、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて、津波、地震、洪水、土砂、雪、原子力の 6 つの各災害について、専門家（座長）、小中学校の教員、教育委員会、行政職員、WG 事務局からなるワーキンググループを設置し、モデル校（小学校・中学校）による授業の実践検証等を通して、学校現場で求められる防災教育プログラムを検討・制作するものである。具体的には、小学生（低学年・中学年・高学年）、中学生、高校生を対象とした防災教育カリキュラム、学習指導案及び教材（素材集）を制作した。

平成 26 年度から、原子力災害についてのプログラム制作を進め、平成２８年２月に完成した。他災害プログラム同様、新潟県関係部課、市町村教育委員会、市町村防災担当部局、新潟県内の全ての小中学校及び高校に配布した。

【概要編】 ・・・ **新潟県防災教育プログラムの全体概要**
新潟県が取り組む防災教育、プログラムの内容、実践に際しての留意点、高校における展開例等を記載。

【教職員用ガイド編】 ・・・ **防災教育を実践される学校現場の教職員に、授業を行う前に一読していただきたい内容**
防災教育の基本理念、指導（授業）する際の注意点、新潟県の自然と災害、県内の関連施設情報を記載。

【各災害編】 ・・・ **新潟県で想定される6つの災害の防災教育プログラム**
災害別（分冊）にカリキュラム構成、学習指導案、児童生徒用ワークシート、学習資料（映像・画像等）を収録。

- 新潟県防災教育プログラム【津波災害編】
- 新潟県防災教育プログラム【地震災害編】
- 新潟県防災教育プログラム【洪水災害編】
- 新潟県防災教育プログラム【土砂災害編】
- 新潟県防災教育プログラム【雪災害編】
- 新潟県防災教育プログラム【原子力災害編】※

9．ふるさと新潟防災教育推進事業（学校サポート）

1．目的

児童生徒の災害から生き抜く力を育むため、新潟県内の全小中学校に配布した「新潟県防災教育プログラム制作事業」（平成26年2月に配布済、平成28年2月には原子力災害編が完成・配布済）の成果品の活用を促すとともに、各学校で防災教育を進める担当教員等が防災教育の重要性を理解し、実践的で継続的な取組を実施できるよう、防災に関する専門的・技術的な支援を行う。

2．事業の実施内容

①事業周知のための訪問説明

学校実践事業の実施や申請に興味・関心のある市町村及び小中学校に対して、県復興支援課等と一緒に現地に出向き、事業の説明、実施に際しての助言、他市町村の動向、申請手続きの相談等を行った。

②市町村・学校への防災教育実践サポート

新潟県防災教育に関する総合窓口を設置し、市町村（教育委員会）及び学校からの個別の相談や要望に応えるとともに、各学校・教職員による防災教育の実践活動を適宜サポートした。また、中越メモリアル回廊の各施設においても学校の防災教育の実施に協力している。

⇒資料１・資料２を参照

③サポート団体及び教職員等のネットワークづくり

各学校における防災教育の実践を支援できる人材・団体や、防災教育を牽引できる教職員を発掘し、連携体制・ネットワークを構築して協働することで、地域に密着した防災教育の持続的展開を図るとともに、新潟県の防災教育のレベルアップを図った。

（活動）

○新潟県防災教育ドリームチームMLに、野村防災、新潟NPO協会、エコロジーサイエンス、ながおか市民協働センター、地域活動サポートセンター柏崎、くびき野サポートセンター、都岐沙羅パートナーズセンターを登録し、適時情報共有を行った。

○5月14日新潟市防災教育の教職員研修会、5月24日上越市教職員研修会にて、県内サポート団体にグループワークのファシリテーターを依頼した。

〇新潟県防災教育ドリームチーム＆県内小中学校教職員向け特別研修プログラム「中越メモリアル回廊周遊ツアー」を開催した（9月22日）。

〇新潟市における防災教育実践サポートにおいて、防災教育コーディネーターとしてのスキルアップを目的に、新潟NPO協会の職員3名にOJTを継続的に実施した。
〇都岐沙羅パートナーズセンター主催「オープンセッション」（8月6日）、当機構も協力して「キッズカフェ」で防災教育を実施した（クロスワード等）。
〇中越沖地震メモリアル施設「まちから」の活用を検討する「震災メモリアル施設等活用プログラム」において、検討委員会の事務局運営を担当。柏崎市内の小中学校の教員（5人）及びまちからスタッフを交え、まちからにおける防災学習の展開について検討した（全3回）。
〇まちからスタッフ（4人）に対して、防災教育におけるコーディネーター業務を理解するための勉強会を開催（2月5日）。

④活動報告会兼防災教育研修会（教員研修会）の開催

一年間の各地域及び学校の実践事例を報告し、その成果を共有するとともに、防災教育の意識啓発、防災知識の習得及び指導スキルの向上を図るための研修会を開催した。

（活動）
〇新潟市防災教育の教職員研修会（5月14日・2月25日）、
〇上越市教職員研修会（5月24日）
〇小千谷市・魚沼市学校事務共同実施合同研修会（8月19日）
〇教職員特別研修プログラム「中越メモリアル回廊周遊ツアー」（9月22日）
〇防災教育 in 柏崎ワーキング（8月～11月）

（学校単独）
〇聖籠町立蓮野小学校 教職員研修会（8月21日）
〇柏崎市立東中学校 教職員研修会（10月22日）
〇柏崎市内学校 教職員研修会（12月17日）
〇長岡市立東北中学校 教職員研修（1月12日）

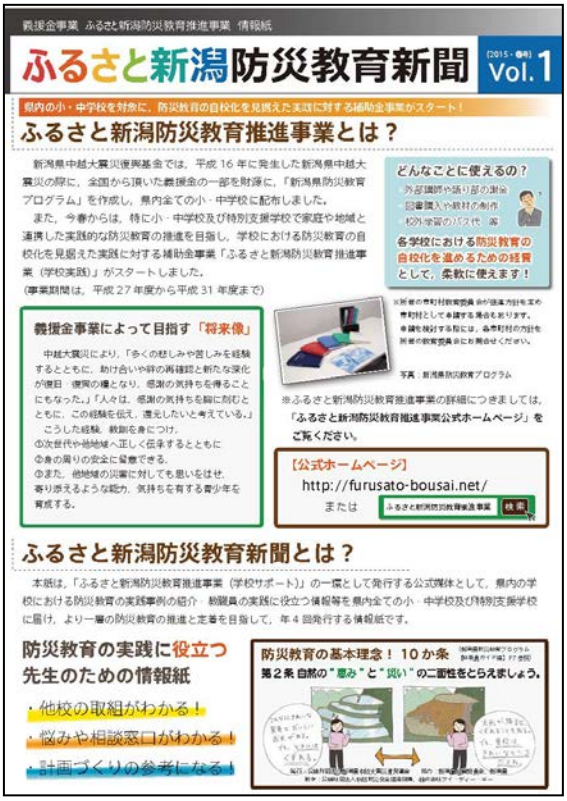
⑤新潟県防災教育の情報発信

ホームページの開設・運営、防災教育新聞の発行等を通して、新潟県防災教育プログラムの内容、教材、資料等を提供するとともに、防災学習授業・公開授業の報告や各校の取組状況等を発信し、各市町村及び小中学校において防災教育を実施する際に参考となる情報を提供した。

（ホームページ）

※2015年10月1日 大幅リニューアル

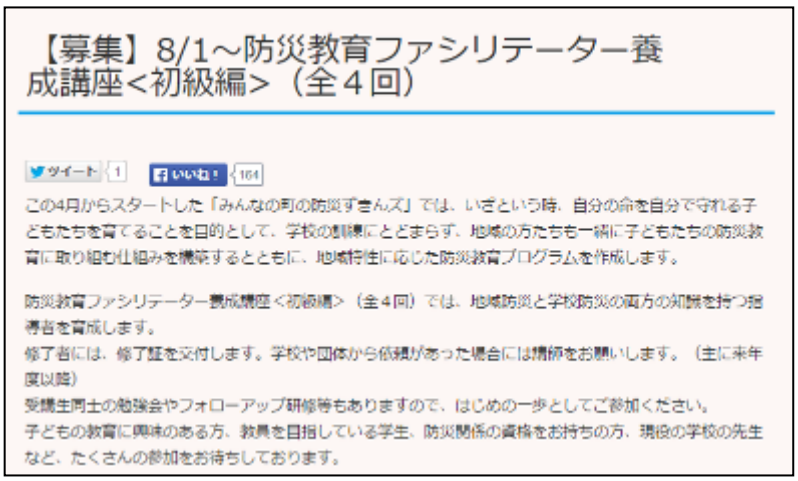
（ふるさと新潟防災教育新聞）　2015年 春号・夏号



⑥先行事例調査・ヒアリング

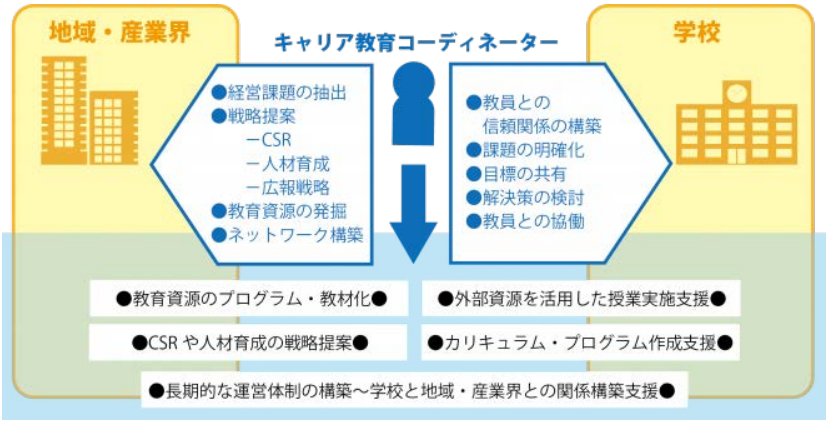
防災教育に関する県内外の先行事例を調査し、有識者や実務担当者と情報交換を行うことにより、新潟県における防災教育の実践促進及び質の向上を図った。

（防災教育ファシリテーター養成講座） 主催：NPO法人かながわ311ネットワーク



（キャリア教育コーディネーター育成講座実践研修）

主催：キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会（資格認定制度）



※キャリア教育コーディネーターは、ゲスト講師のように自らが学校で授業を行うことはありません。
地域社会が持つ教育資源と学校を結びつけキャリア教育の支援を行う専門人材です。

（その他）

○防災教育とアクティブラーニング ワークショップ／EDUPEDIA（9月20日）
○防災教育を中心とした学校安全フォーラム／防災教育国際協働センター（1月22日）
○藤岡達也氏／滋賀大学教育学部教授 意見交換（1月25日）
○国土交通省北陸地方整備局・新潟気象台の防災教育担当者 意見交換（2月1日）
○北海道及び札幌市の防災教育担当者 意見交換（3月6日）
○定池祐季氏／東京大学総合防災情報研究センター特任助教 意見交換（3月5日）

Ⅳ. 地方の持続可能性の維持・獲得

11. インターンシッププログラム

①インターンシッププログラム概要

平成 27 年度イナカレッジインターンシッププログラムとして実施した取組は、以下のとおりである。

【長期プログラム 8 地域】

受入地域	研修先	研修内容
十日町市	千年の市じろばた	じろばた（直売所・加工所・食堂）のお手伝い、出荷農家のお手伝い、chuclu の取材・発行、各種行事・イベント等のお手伝い、など
十日町市	ＮＰＯ法人十日町市地域おこし実行委員会	米づくりおよび米の直販、グリーン・ツーリズムの企画・運営、シェアハウスづくり、その他地域おこし活動全般
柏崎市（高柳町）	山中から適疎を考える会	山あいの小さな集落の暮らし、米づくり、野菜づくり、笹団子づくりなど、冬は酒蔵での酒造りのお手伝い、など
長岡市（栃尾市）	地域活性化ネットワークとちお	6 次産業を実践する生産組合での研修、米づくり、野菜づくり、加工・レストランのお手伝い、都市農村交流イベントの企画・実施、など
十日町市	中立山・中原 懐かしい 22 世紀委員会	有機栽培による米づくり、野菜づくり、茅葺きの葺き替え作業、地域行事・イベントのお手伝い、など
長岡市（栃尾市）	下塩農産／越銘醸	夏は米づくり、冬は酒蔵で酒造り、日本酒造りのすべてを学ぶプログラム
長岡市（川口町）	yamakawa_sun	米づくり、野菜づくり、狩猟など、山の資源を使った生業づくりプログラム
柏崎市（高柳町）	荻ノ島地域協議会	かやぶき景観を活用した地域づくり活動のサポート、ものづくり、郷土料理のレシピ化、情報発信、米づくりと直販、かやぶきの宿の運営、など。

【短期プログラム３地域】

受入地域	研修先	研修内容
長岡市（川口町）	yamakawa_sun	道の駅への農産物の出荷および道の駅の運営等を通じて、中山間地域における農業のビジネスモデルづくりに挑戦。
柏崎市（高柳町）	荻ノ島地域協議会	農作業やモノづくりなど集落の農的暮らしと、外部人材を活用したこれからの集落存続の在り方を学ぶプログラム。
長岡市	蓬平温泉旅館（和泉屋、福引屋、よもやま館）	若者向けの宿泊プログラムを開発せよ！温泉旅館の仲居の仕事を体験しながら、地域資源を活用した若者の集客を図るための宿泊プログラムを考えるインターン。

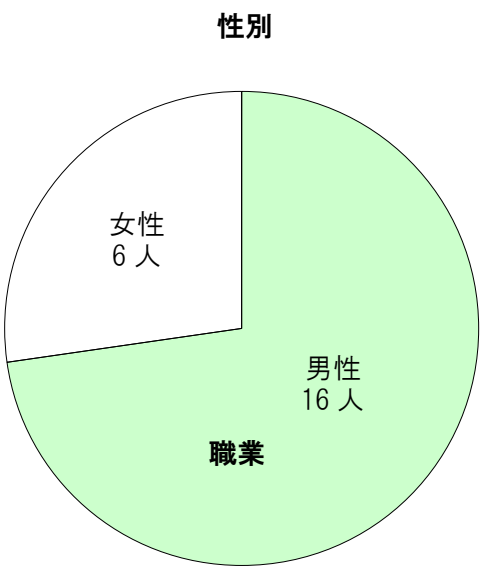
②長期プログラムへの参加申込状況

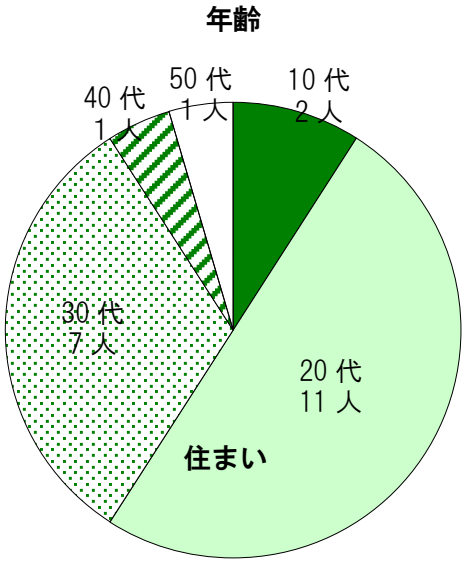
平成 27 年度の１年間の長期プログラム参加者８人の募集に対し、22 人からも参加申込が見られた。申込者の属性は以下のとおりである。

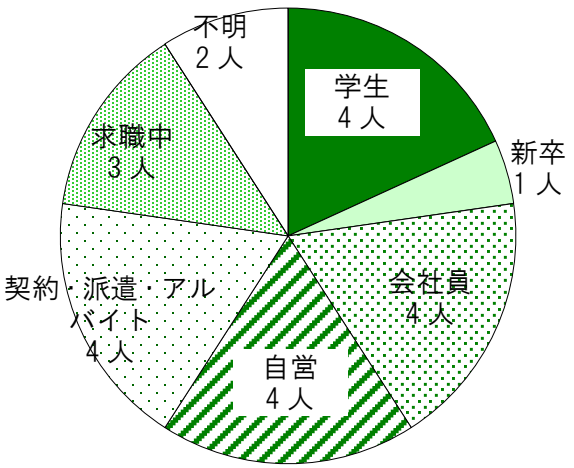
（平成 27 年度の申込者・参加者数）

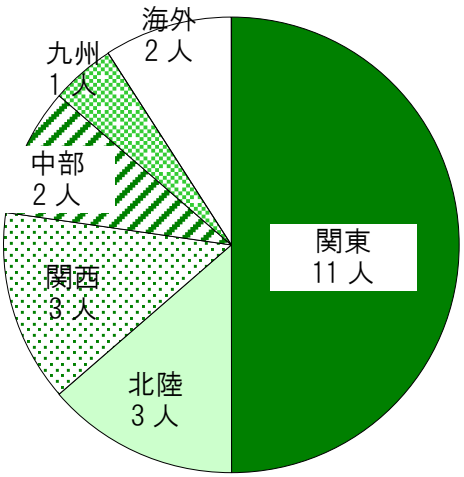
プログラム	申込者	参加者	計画
長期プログラム（１年）	２２名	８名	８名
短期プログラム（数週間～１か月）	２名	２名	１０名
計	２４名	１０名	１８名

（平成 27 年度長期プログラム申込者の属性）









③長期プログラム修了後の参加者の動向

平成 27 年度長期プログラム（1 年）には 8 名の参加者が見られ、研修修了後は下表のとおりである。

	年齢	性別	住まい	職業	修了後
1	20 代	女	神奈川	大学生（休学）	復学（卒業後新潟に移住意向）
2	20 代	男	神奈川	新卒	定住）十日町市地域おこし協力隊
3	20 代	男	埼玉	アルバイト	定住）自営
4	20 代	女	京都	会社員	定住）県内就職
5	30 代	男	東京	自営	H28.4 までインターン →十日町市に定住予定（自営）
6	30 代	女	ドイツ	自営	H28.4 までインターン →ドイツ帰国
7	30 代	男	新潟市	自営	H28.5 までインターン →長岡市に定住予定
8	20 代	女	埼玉	無職	H28.9 までインターン

④平成 27 年度のイナカレッジの取組まとめ

【長期プログラム】

平成 27 年度のイナカレッジインターンシップ事業の取組としては、長期プログラム 8 名の定員に対し 22 名の応募があり、8 名の参加者を確保することができた。8 名の参加者のうち、1 名は平成 28 年 9 月まで引き続きインターン生として活動するが、インターンが修了した 7 名のうち 5 名が県内に定住することとなった。また地域を戻るインターン生も学校を卒業後に新潟県に移住したいという意向を示したり、ドイツに帰国してからも地域とのつ

ながりを継続していきたいなど、定住の有無に関わらず一年のインターン期間を通じて、地域の人たちとインターン生が非常に良い関係を築けたと言える。なかでも、長期・短期インターンに参加した首都圏学生等が、インターン修了後に戻っても、今後ともイナカレッジの取組に積極的に協力・参画する体制（首都圏コミュニティ）が形成されてきたことは、非常に大きな成果と言える。

【短期プログラム】

１か月の短期インターンについては、平成 25 年度に大規模に実施したものの、期間が限られるが故に、インターン実施期間中は付きっ切りで対応する必要があるとともに、実施後の成果が見えにくいなどの課題もあった。このため、平成 27 年度には、企業課題の解決・企業の経営革新を目的に、そこに行きつくまでの道筋を描いた上で実施する「課題解決型・テーマ設定型インターン」に取り組んだところである。あらかじめ受け入れる地域・企業に対して、インターン生が取り組むテーマを定めることで、参加するインターン生も単なる労働力の提供や田舎体験ではなく、インターン期間中に具体的に何を目指して取り組めば良いのかが明らかになり、受入側にとっても参加者側にとっても満足度の高いプログラムとなった。

これまでのイナカレッジインターンシップの参加状況

	長期	短期	定住者
平成 24 年度	４人	６人	
平成 25 年度	４人	17 人	２人
平成 26 年度	８人	４人	７人
平成 27 年度	８人	７人	５人
合計	24 人	29 人	13 人

⑤今後のイナカレッジの活動方針

これまでの 4 年間の活動を通じて、長期インターンについては、一定の成果が見られるようになり、今後も継続して実施してくこととしたい。短期インターンについては、平成 27 年度に試行的に実施した「課題解決型・テーマ設定型インターン」をより拡大して実施していくこととしたい。そのためには、若者を受け入れる地域とインターン生をつなぐコーディネーターの存在が不可欠であるため、短期インターンのプログラムの拡充とあわせて、コーディネーターの養成にも注力していくこととする。

また、インターン卒業生を中心に首都圏でイナカレッジの取組に対する協力体制ができたことから、これまで以上にイナカレッジの取組、新潟県の発信を行うための首都圏プラットフォーム事業を充実させていきたい。

12. 首都圏プラットフォーム事業

首都圏に中越地方と関わるプラットフォームをつくることにより、中越地方の多様な担い手の育成を目的に事業を実施した。

①日本全国地域仕掛け人市の実施

全国で活動する地域団体と連携してマッチングイベントを実施した。参加者は 750 名以上で、今回所得した連絡先に引き続き情報発信を行っていく。

②NPO 法人 ETIC との連携事業

NPO 法人 ETIC と連携し首都圏から新潟、地方からの視察受け入れを行った。

・人に会いに行く旅
　東京から一泊２日のバスツアーを実施し、３０名が参加した
・地域イノベーター留学
　２泊３日のフィールドワークとワークショップで地域の課題解決を考えるプログラムで
　東京から３名が参加した。
・BRIDGE まちづくりコース
　地域づくりに取り組み参加者が、先進地域に学びにいくプログラムで、中越で４名を受け入れた。

13.「外部人材の確保・育成」に関する実践研究

①実践研究　空き家活用に関わる勉強会の開催・実践

〇趣旨・目的

　全国的にも問題となっている空き家問題、雪国中越では空き家はすぐ壊されてしまうという違った課題がある。空いた家を壊さずに地域づくりに活かすために、ゲストハウス、シェアハウス 2 つの方法での活用・運営の実践を試みた。

〇メンバー：阿部巧（中越防災安全推進機構）、日野正基（中越防災安全推進機構）、佐々木康彦（山の暮らし再生機構地域復興支援員）

〇内容（日程）

＜里山ハウスプロジェクト（長岡市川口木沢のゲストハウス）＞

・企画／設計　4 月～5 月　現在の家屋の状況からゲストハウスとしての魅力をどうつけるのか、資金面との折り合いも含めた設計が行われた。
・改修作業　6 月～12 月　プロの大工の指導のもと、天井、床、壁張り、仕上げ（ペンキ塗装など）の実習を行った。プロの大工と素人の施主およびボランティアがどのように協働して作業を進めることができるのかということが大きなポイントとなった。
・運営　8 月頃～　山のてっぺんの集落の中にあるゲストハウスとしての、どのような利

用ができるのか様々な実践を行った。また経費的にどのくらいのゲスト数でペイをできるのか計画の検証を行った。

＜大町シェアハウスプロジェクト（長岡市大町のシェアハウス）＞

・企画／設計　４月～５月　１か月に必要な経費を賄うために何名の入居が必要なのか、またそのための部屋数を確保するための改修計画を立てた。

・改修作業　６月～７月　プロの大工の指導のもと畳部屋をフローリング部屋への改修、１つの部屋を２つに分ける改修を行った。

・リノベーションスクールへの参加　８月　空き家を活用したまちづくりの具体的な進め方、シェアハウスの経営についての勉強をしてきた。

・運営４月～　収支計画に対する実践でのフィードバックを行った。

〇本年度の成果と次年度の展望

「里山ハウス」「大町シェアハウス」の両ハウスの改修を実現することができた。さらに、素人が民家の改修に関わる際のポイント、運営における収支計画の策定のポイントを明らかにすることができた。

②地域における女性の定住に向けた所得確保等の実践

中山間地域に移住してきた女性の所得確保や仕事づくりを目的に首都圏でのイベント開催や情報誌の発行を行った。

〇移住女子発フリーペーパーちゅくるの発行

移住した女性のライフスタイルを伝えるフリーペーパーを③回発行

〇全国移住女子サミットの開催

全国の移住した女性を集めて、地方での女性の暮らしを伝えるイベントを実施した。当日は７５名参加し、そのうち１名が十日町へ移住した。

〇その他講演、寄稿、メディア出演など

フリーペーパーをきっかけに新聞社の連載や講演活動、県内メディアに多数出演した。また２０１６年４月には移住女子をテーマにした番組が放送された。

③農村起業に関わる勉強会の開催や、先進地への視察を実施した。

〇BRIDGE まちづくりコースへ参加

NPO 法人 ETIC が運営する研修プログラムで、２泊３日のフィールドワークとワークショップそして、受け入れ地域での講演を行い、地域づくりの次の展開を考えた。中越からは、３名が参加し、石川県七尾市と徳島県上勝町へ視察に行った。

Ⅴ． 地域防災力向上支援業務

１３．新潟県地域防災まちづくりプログラム事業（新潟県からの委託業務）

新潟県内の各市町村における地域防災力の向上の先進事例を収集・分析し、それらの発表の場等を通じて、市町村間での情報共有を図るとともに、「地域防災まちづくりプログラム」を作成した。

本事業では、平成 26 年度「地域防災力交流会議運営等業務報告書」を基に、防災まちづくりプログラムの事業モデルを検討し、他市町村においてモデル的に実施することで、その効果及び水平展開を図るための課題の検証を行った。また、市町村防災関係課に対して、市町村の取組をきっかけとして実施されている自主防災組織等の活動事例についてのアンケート調査を実施し、先進的な事例についてヒアリング等を行うとともに、市町村が地域（自主防災組織、町内会・自治会等）を支援するための手法をまとめ、「新潟県自主防災活動活性化の手引き」として作成・配布した。さらに、市町村職員を対象とした「地域防災交流会議」を開催し、先進事例の発表やグループワークを通して、各市町村の取組の共有や情報交換を図った。

１４．地域防災力強化支援事業（長岡市からの委託業務）

自主防災組織の意識啓発・育成を図り、自主防災活動の活発化と災害対応力の向上のため、自主防災活動アドバイザー派遣事業と防災活動事例発表会の 2 つの事業を実施した。

自主防災活動アドバイザー派遣事業は、防災活動を進めるにあたって課題を抱えている自主防災会や町内会を対象に、提供できるメニューを作成・提示した上で、自主防災活動アドバイザーを派遣する取組であり、地域の課題や活動レベルに合わせたアドバイスやワークショップを実施した。派遣実績は、１７地域・４４回にのぼり、防災マップの作成支援、平日日中の防災訓練、クロスロード手法を用いた防災ワークショップなどを実施し、アドバイザーとして継続的に地域に関わることで、地域防災上の課題解決に一定の成果を上げた。

防災活動事例発表会は、長岡市内の自主防災会活動事例の発表の場を設け、それぞれの活動に活かしてもらうことを目的として、平成 24 年度より長岡市及び中越市民防災安全士会との共催で開催しているものであり、以

下のとおり、秋・春の２回開催し、多数の参加者を得て、有意義な意見交換が行われた。
　〇第６回防災活動事例発表会　平成 27 年 11 月 28 日　参加者約 250 名　長岡市消防本部にて
　〇第７回防災活動事例発表会　平成 28 年３月 12 日　　参加者約 320 名　リリックホールにて

１５．新潟市避難所運営体制検討会講師及び運営業務（新潟市からの委託業務）

災害時の避難所運営を円滑に行うためには、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者の協力が不可欠であり、事前に運営方法について三者で共通認識を持つこと、顔の見える協力体制を築いておくことが重要となる。

本業務は、三者が顔を合わせる検討会を開催し、避難所ごとの避難所運営マニュアルを作成するとともに、地域主体の避難所運営体制を築き、運営体制を強化を図った。対象避難所は、中央区を除く７区の全避難所（314 避難所）であり、区ごとに検討会を開催・運営した。

区	避難所数	開催回数
北区	43	4
東区	29	3
中央区	34	3
江南区	57	5
秋葉区	48	6
南区	37	5
西区	66	7
西蒲区	314	33
計	43	4

１６．「東区わが家のひなん地図づくり講座」業務（新潟市からの委託業務）

平成 25 年度の新潟県津波浸水想定を受け、「東日本大震災で起こった被害は新潟市でも起こりうる」ということを強く意識した対策が必要であり、津波による人的被害を軽減するためには、一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動が重要である。また、水害による人的被害を減らすためにも、的確な避難判断と行動が必要になる。

本業務は、住民が自分や家族の命を守るために、津波や洪水発生時にどのようなことが起こり、どのような対応が必要かを学ぶとともに、自分の住む地域においてどのように避難したら良いかを検討する「わが家のひなん地図づくり講座」を実施した。

No	日　程	自治会名	場　所	参加者数
1	5月31日（日）	猿ヶ馬場自治会	猿ヶ馬場地区自治会館	51人
2	6月　7日（日）	石山第七自治会	石山自治会館	54人
3	6月14日（日）	栗山第四自治会	栗山自治会館	60人
4	9月27日（日）	松崎ニュータウン自治会	松崎ニュータウン自治会館	50人
5	10月4日（日）	山の下地区コミュニティ協議会	山の下小学校	43人
6	10月18日（日）	牡丹山小学校区コミュニティ協議会	木戸中学校	128人
7	11月1日（日）	宝町町内会	宝町会館	45人
8	1月31日（日）	船江団地自治会ほか5自治会	臨空船江会館	26人

１７．地域・自治体における気象災害イノベーションハブに関するニーズならびにインパクト調査

（防災科学技術研究所からの委託業務）

本業務は、防災科学技術研究所が計画する『「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ』（以下、気象ハブ）の構築に資するため、日本国内の自然条件や社会条件を踏まえた上で、モデルとなる地域を選定し（長岡市を選定）、どのような気象災害予測技術の開発及び普及が望まれているのか、地域防災力を強化するためにどのようなシステムを組み立てればよいのか、自治体や地域社会にどのような効果をもたらすのかといった基本課題について具体的に調査・検討した。

また、研究者、民間技術者、防災専門家、コーディネーター、地域住民による連携の下、積雪重量測定、水位センサー、安否確認システム、センサースコップ、路面管理アプリといった 5 つのテーマに関する実証実験を行い、その有効性と可能性を明らかにした。

Ⅵ. 地域づくり活動支援業務

１８. 移住者受入研修【新潟県地域政策課】

県内各地域における移住者受入態勢づくりを推進するため、移住者の受入活動に熱意のある地域住民等を対象に「移住者受入人材育成研修会」等を開催し、移住者を受け入れるために必要な考え方、知識・ノウハウを習得し、移住者受入の機運づくりと新潟県全体の受入態勢の充実を図ることを目的に実施する。

＜実施内容＞
〇県内自治体等事前ヒアリング
　移住者受入に取り組むいくつかの地域・自治体等にヒアリングを行い、現状の課題や問題認識などを把握し、これをもとに研修プログラムを構築。
〇講義・ワークショップ
　【下越地域】
　日時：2015 年 7 月 4 日(土)10:30～16:30
　場所：新発田市ボランティアセンター
　参加者：３４人
　内容：講義１：「地域の生き生きした表情がヨソ者を呼び込む～長岡市川口町荒谷集落の交流事業の取組」
　　講義２：「交流から、もう一歩を踏み出す仕掛け～Ｉターン留学『にいがたイナカレッジ』の取組から」
　　講義３：「集落で移住者を受け入れる～その後の地域の変化」
　　グループ討議：「移住者の受入にあたって必要な取組を考える」

　【上越地域】
　日時：2015 年 7 月 26 日(日)10:30～16:00
　場所：上越市希望館
　参加者：１６人
　内容：講義１：「新規就農者の受入の仕組み・ノウハウを学ぶ～福島県二本松市」
　　講義２：「集落で移住者を受け入れる～その後の地域の変化」
　　グループ討議：「移住者の受入にあたって必要な取組を考える」

【中越地域】

日時：2015 年 8 月 1 日(土)10:30 ～16:00
場所：小出ボランティアセンター
参加者：１９人
内容：講義１：「山あいの小さな村で“業”を起こす～農村起業サポートによる移住促進の取組」
講義２：「地域でヨソ者を受け入れる～その後の地域の変化」
グループ討議：「移住者の受入にあたって必要な取組を考える」

【佐渡地域】

日時：2015 年 8 月 30 日(日)10:30～16:30
場所：あいぽーと佐渡
参加者：２１人
内容：講義１：「地域の魅力・宝を再確認する～長岡市小国町下村集落のまち歩きと集落計画づくりの取組」
講義２：「人を惹きつける情報発信手法を考える」
講義３：「集落で移住者を受け入れる～その後の地域の変化」
講義４：「移住者の受入にあたって必要な取組を考える」

○フォローアップ研修

【糸魚川市】

日時：2015 年 11 月 14 日(土) 9:30～11:50
場所：糸魚川市役所
内容：講義：「『移住者を受け入れる』ということを考える」
嵩 和雄（認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター）
事例発表：「移住者を受け入れてみて」（小滝地区）
発表者：伊藤 敬儀、中村 磨都子
参加者意見交換

【糸魚川市】

日時：2015 年 11 月 14 日(土)14:00～16:20
場所：のう楽習館
内容：講義１：「『移住者を受け入れる』ということを考える」
嵩 和雄（認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター）
事例発表：「大学生を受け入れてみて」（上南地区）
発表者：笘屋 正道、川又 進
参加者意見交換

【妙高市】

日時：2015 年 11 月 29 日(日)13:30～15:50
場所：新井克雪管理センター
内容：講義１：「移住者を受け入れるために、地域では何が必要か」
山本 浩史（NPO 法人十日町市地域おこし実行委員会 代表）

○意見交換会
日時：2016 年 2 月 20 日(土) 13:30～16:30
場所：新潟地域振興局
テーマ：移住者受入の第一歩を学ぶ
内容：
13:30～13:40　　あいさつ、プログラム説明ほか
第１部 「実践している団体は、最初にどのような活動からスタートしたのか？」
13:40～14:40　　発表団体
①飛渡の未来を創る会（十日町市）
② 板山自治区（新発田市）
第２部 「移住者受入に向けての“第一歩”を考える」
14:55～16:30
①講義・ワークショップで出された意見集の報告
②意見交換
16:30　　終　了

○移住者受入団体ネットワーク会議
日時：2016 年 2 月 3 日(水) 13:30～16:30
場所：長岡地域振興局
テーマ：移住者受入団体の活動内容・ノウハウ等の共有
出席団体（順不同）
○ 上越やまざと暮らし応援団
○ 寺野の自然と暮らそうサポートセンター
○ ＮＰＯ法人十日町市地域おこし実行委員会
○ 株式会社ＹＥＬＬ
○ ＮＰＯ法人魚沼伝習館
○ Ｉターン留学『にいがたイナカレッジ』
内容：
13:30～13:35　　会議の説明など
≪第一部 各団体の活動紹介≫
13:35～14:20　　各団体活動紹介①（1 団体 15 分×3 団体）
・上越やまざと暮らし応援団
・ＮＰＯ法人十日町市地域おこし実行委員会
・ＮＰＯ法人魚沼伝習館
14:25～15:10　　各団体活動紹介②（1 団体 15 分×3 団体）
・寺野の自然と暮らそうサポートセンター
・株式会社ＹＥＬＬ
・Ｉターン留学『にいがたイナカレッジ』
≪第二部 意見交換≫
15:25～17:00　　意見交換
・各団体への質問
・事前調査票にもとづく意見交換ほか

１９．新潟県地域おこし協力隊研修会【新潟県地域政策課】

過疎・高齢化が進行している地域では、「地域おこし協力隊」制度は有効な手段となっている。本県において、制度発足以降、隊員数は増加しているものの、着任当初における地域への溶け込み方や任期終了後の隊員の定住率の向上等が課題となっている。
そこで、県内において、地域おこし協力隊の設置・増員を促進し、その活躍の場を広げてもらうため、初任者及び定住準備のための研修を実施する。
＜実施内容＞

〇初任者研修

日時：平成 27 年 6 月 4 日（木）13:00～17:15
　　6 月 5 日（金）8:00～12:15
場所：新潟県自治研修所第 6 研修室（新潟市）
参加人数：18 名
対象：地域おこし協力隊員として委嘱されてから概ね１年以内の方
内容：地域おこし協力隊としてこれから活動していくにあたったの、自らの立ち位置や姿勢を理解してもらうとともに、当面の活動計画を一人一人作成してもらった。具体的には、講義として「地域おこし協力隊の役割と期待」、「十日町市地域おこし協力隊の状況と 3 年後の進路累計」について、個人・グループワークとして「自らの活動をデザインする」「自らの活動環境を整理する」を行った。

〇定住サポート研修

日時：12 月 7 日（月）13:00～17:15・8 日（火）8:30～12:00
　　オプションツアーとして現地視察 8 日（火）13:00～15:00
場所：まつだい芝峠温泉雲海（十日町市）
参加人数：13 名
参加対象：地域おこし協力隊 着任 1 年半以上の定住の意向のある方
参加費：10,000 円（1 泊夕・朝食付き）
内容：地域おこし協力隊の 3 年任期の後半になった方々を対象に、定住に向け今後自らがどのような活動を展開していくのかを先輩の話も聞きながら、一人一人がまとめる作業を行った。具体的には、講義として「定住に向けた心構えと考え方」、「協力隊 OB/OG 定住者の事例

報告」を行い、「個人・グループワークでの定住に向けた現状整理」と「今後のロードマップ（活動展開図）の作成」を行った。

２０．新潟県地域おこし協力隊担当者研修会【新潟県地域政策課】

本県においては、現在 16 市町村が地域おこし協力隊を受け入れており、来年度はさらに受入自治体が増加する見込み。先進事例の紹介や情報提供及び業務に関する疑問点の解消等を目的として、自治体の地域おこし協力隊担当者を対象に、標記研修会を下記のとおり開催した。

＜実施内容＞

開催日時：2016 年 2 月 19 日(金)13:00～17:00
場所：駅前オフィス
参加者：41 名
内容：
13:00～ 開場
13:30～13:40 開会挨拶等　新潟県地域政策課長
13:40～14:25 首都圏における隊員募集の際のポイント
NPO 法人ふるさと回帰支援センター副事務局長 嵩和雄氏
14:25～15:10 地域おこし協力隊ＯＢ等による意見交換
コーディネーター （公財）中越防災安全推進機構理事 稲垣文彦氏
アドバイザー ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センター 嵩和雄氏
地域おこし協力隊ＯＢ（地域サポート人アドバイザー） 多田朋孔氏
〃 宮原大樹氏
〃 小山友誉氏
津南町地域おこし協力隊 平木結氏
15:10～15:20 休憩
15:20～16:25 担当者間の情報・意見交換
16:25～16:40 平成 28 年度 新潟県地域おこし協力隊関連事業予定等説明

２１．新発田市地域おこし協力隊受け入れ業務【新発田市】

全国的に競合が行われている協力隊の隊員を効果的に誘致し、また、受入れ地域に対し協力隊の目的・活動内容を浸透させ、地域内で合意形成を図ることにより、協力隊の導入を円滑に進めることを目的とする。

＜実施内容＞

〇受け入れ予定地域の発掘および説明会の実施

・板山地区説明会

日時：12 月 9 日

場所：板山地区集落センター

内容：地域おこし協力隊の説明、導入事例紹介

・体験ツアーの実施

日時：1 月 23 日～24 日

場所：赤谷地区、板山地区

〇隊員の募集・採用に関すること

・各種ウェブサイトへの募集記事の掲載

「JOIN」「にいがたイナカレッジ」の 2 つのウェブサイトへの募集情報掲載

・紙媒体広告の作成

写真撮影および、チラシの制作を行った。

・JOIN 移住交流＆地域おこしフェア出展

日時：2016 年 1 月 17 日（日）10:00～17:00

会場： 東京ビッグサイト 西２ホール

主催：JOIN（一般社団法人移住・交流推進機構）、総務省日時：

・採用面接の実施

日時：2016 年 2 月 22 日

会場：新発田市社会福祉センター

２２．胎内市地域おこし受入れ支援業務【胎内市】

全国的に競合が行われている協力隊の隊員を効果的に誘致し、また、受入れ地域に対し協力隊の目的・活動内容を浸透させ、地域内で合意形成を図ることにより、協力隊の導入を円滑に進めることを目的とする。

＜実施内容＞

〇集落ヒアリングの実施

地域おこし協力隊受け入れ予定の坂井集落に対して、地域おこし協力隊に求める役割や、その役割から導き出される人物についてヒアリング、まとめを行った。

〇隊員募集要項の策定支援

ヒアリングをもとに、市役所と共に、協力隊の人物像と条件待遇面等の整理を行った。

〇募集事務業務

・各種ウェブサイトへの募集記事の掲載
「リクナビ NEXT」「JOIN」「にいがたイナカレッジ」の 3 つのウェブサイトへの募集情報の掲載を行った。
・紙媒体広告の作成
写真撮影および、チラシの制作を行った。
・ＪＯＩＮ移住交流＆地域おこしフェアへの出展
日時 2016 年 1 月 17 日（日）10:00～17:00
会場 東京ビッグサイト 西２ホール
主催 JOIN（一般社団法人移住・交流推進機構）、総務省
〇採用面接への協力
面接官の選定、面接方法、面接の質問についての提案を行った。

２３．胎内市地域住民意識醸成業務【胎内市】

(1) 地域への「誇り」の醸成
鼓岡・大長谷地区では、過疎化・高齢化などから、伝統芸能等の集落行事の中断、耕作放棄地の増加等が深刻化しており、住民自身の地域への誇りが失われつつある。
そこで、地域資源の発掘を行う集落点検事業や県内外の大学生と交流を図る事業を実施し、住民自身では気づかない地域の価値を発見する。また、これらを契機とし、住民自身が行う集落活性化のための取組を支援する。
(2) 地域資源を活用した付加価値の創造
地域への「誇り」の醸成プロセスを経た後、住民自身が担い手となる地域資源を活用したコミュニティビジネスを創出し、就業所得機会の拡大を図る。

＜実施内容＞
〇事前調査・ヒアリング
鼓岡・大長谷地区のコミュニティ・農林水産業の現状について、リサーチを行った。行政担当者（総合政策課、農林水産課）、胎内市農業協同組合等に対するヒアリング調査 、 地区内集落キーマンに対するヒアリング調査。
〇地域資源活用ワークショップ
・個別集落ワークショップの開催
坂井集落 2 回、鍬江集落 1 回、大長谷集落 2 回、鼓岡・宮久・熱田坂集落 2 回のワークショップを実施し、集落の現状把握から、これからの地域活動の方向性の整理を行った。
・合同ワークショップの開催
個別集落ワークショップから導き出されたテーマを元に、「集落の棚田を守る ～集落ぐるみの生産・販売体制～」「地域おこし協力隊の活かし方！」「成功する地場野菜等の産直！」の 3 つのテーマで、3 月 19 日（土）に合同ワークショップを実施した。
〇集落×若者による地域資源活用事例講習会
日時・会場：3 月 19 日（土）14:20～15:00） にこ楽・胎内
参加者人数：118 名（うち女性 26 名）
テーマ：地域資源活用と外部人材・事例講演会
「地域おこし協力隊を活用した地域資源の活用」
講師：十日町市地域おこし実行委員会 山本浩史氏

内容：集落を守り、次世代へつなげるための担い手の受入れ・育成や、地域の資源を仕事にするための取り組みを進めている池谷・入山集落の事例から学びます。

２４．地域の話合い促進事業【新潟県】

過疎高齢化が進み活力が失われつつある集落等の活性化を図るためには、集落等の現状、課題、将来像等について住民自らが「話し合い」を行い、活性化策に取り組むことが有効である。
しかし、漠然とした課題認識はあるものの将来像を実現するための情報が不足している等の理由から「話し合い」を実施できていない集落等も存在している。また、地域外の人材を活用することに慣れていない集落等も存在している。

そこで、集落活性化策の取組を行う意欲のある集落等に対して、外部人材の活用をはじめとした取組事例の紹介、専門家を交えて話し合いをする場を設けることで住民が主体となった集落活性化を促進する事業を実施する。

＜実施地域＞

三条市森町

＜実施内容＞

〇話し合いのプロセスデザイン

話し合いの前提条件、プロセスの設計を行った。

〇第１回ワークショップ

開催日時：2016 年 1 月 24 日(日)13:00～15:15

場所：森町集会場

内容：まず本事業の趣旨・話し合い全体の到達目標やそこに至るまでの話し合いのプロセスなどについて説明、集落ぐるみで行っている様々な地域活動の事例紹介、「私は、森町を〇〇〇〇な地域にしたい」をテーマとしたワークショップを実施した。

〇第２回ワークショップ

開催日時：2016 年 2 月 13 日(土)18:00～20:00

場所：森町集会場

内容：森町のいいところ」「森町の気になるところ」をテーマに、５つのグループに分かれワークショップを実施

２５. にいがたライフスタイルカフェ【新潟県】

＜実施内容＞

○VOL.1「女性の暮らし」

日 時：8 月 28 日（金）19：00～20：45

会 場：NPO 法人ふるさと回帰支援センター５F

参加者：44 名（男性 12 名、女性 32 名）※定員：40 名　うち新潟県出身者　6名(15%)

ゲスト：岸本 千佳（京都移住計画）

栗原 里奈（移住女子）

佐藤佳奈美（NPO 法人ふるさと回帰支援センター）

瀬沼希望（NPO 法人 ETIC.）

内容：京都、新潟、東京、それぞれの形で地域と関わる 3 名の女性をゲストに「地域の暮らし方」「仕事」「結婚」などのテーマについてディスカッションを行った。「東京で戦略的にキャリアを積むこと」や「自分の軸を持つこと」、「まずは地域に行って見る」、最後は直感！など移住する前に行っておくためのアドバイスや、移住してからの雪の苦労、地元ならではしがらみなど移住者のリアルな体験談が話された。また、参加者からの質問では、地域の選び方や、将来プランなどについての質問が出た。

○VOL.2「土と風のメディアから見る地方の暮らし」

日 時：9 月 29 日（火）19：00～20：45

会 場：NPO 法人ふるさと回帰支援センター

参加費：無料

参加者：43 名（男性 20 名、女性 9 名 不明 14 名）※定員：40 名うち新潟県出身者 10 名(29%)

ゲスト：小川 晋作（meet＆meet）

佐野 知美（灯台もと暮らし）

唐澤 頼充（にいがたレポ）

日野 正基（にいがたイナカレッジ）

内容：新潟の PR や新潟でメディアを立ち上げているゲストを招いて新潟の良さや新潟の特徴についてディスカッションを行った。「オーガニックだとか、ローカルっていうものに少し注目をし始めた」など地方への全国的な流れや「週末に田舎くらし」をするなど地方との多様な関わり方の事例を話した。また、神社の数が多いことや、四季がはっきりしていること、発信の仕方でより魅力的になるなど、メディアの視点から見た新潟の良さを聞けた。

○VOL.3「土と風のメディアから見る地方の暮らし」

日 時：10 月 30 日（金）19：00～20：45

会 場：NPO 法人ふるさと回帰支援センター

参加者：55 名（男性 24 名、女性 24 名 不明 7 名）※定員：40 名

うち新潟県出身者 17 名(33%)

ゲスト：林 篤志（合同会社パラミタ）

樺沢 敦（株式会社 FARM８）

皆川 暁洋（株式会社スノーピーク）

長谷川 奈月（NPO 法人 ETIC）

内容：今回は、新潟に U ターンした方や多拠点で活動しているかたをゲストとして、「新しい働き方」をテーマにディスカッションを行った。新しい暮らし方をしたいから、新しい働き方をしている。東京も面白いけど、地方だからできることもある。東京にいたら結構稼がないといけないけど、地方ではそんなに稼がなくてもいい。地方におもしろい仕事があったからUターンしたなど、地方で働く・暮らす魅力が紹介された。

参加者からは、地域づくり活動の横のつながりをつくり首都圏に届けるにはどうしたらいいか、新潟らしい暮らしとはなどの質問があった。

○VOL.4「海の暮らし」

日 時：11 月 20 日（金）19：00～21：00

会 場：いいオフィス

参加費：2000 円

参加者：29 名（男性 15 名、女性 7 名）※定員：40 名

うち新潟県出身者 7 名(21%)

ゲスト：斉藤 千里（地域おこし協力隊）

石崎 義典（漁師）

山本 佳那（佐渡たらい舟娘）

上之山 博文（鼓動文化財団）

内容：佐渡への U ターン者、移住者、そして東京にいながら佐渡に関わる 4 名でトークセッションを行った。「海に近いところで暮らしたい」「地元をでて改めて良さがわかった」「佐渡はオアシス」など佐渡の魅力を語ってもらった。また今回は、交流会をメインとし、佐渡の料理や新潟の日本酒を片手に交流した。料理は、新潟市内で飲食店を経営している石崎氏が、佐渡産のブリを捌いた他、新潟出身のケータリング「ごはん同盟」が食事を提供した。また、日本酒は 7 種類揃えた。

○VOL.5「山の暮らし」
日 時：2 月 25 日（木）19：00～21：00
会 場：the-c
参加費：2000 円
参加者：41 名(男性 19 名、女性 21 名、不明1 名）)
※定員：40 名
うち新潟県出身者 9 名(22%)
ゲスト：神谷 英生（ラ・ブーシェリー・デュ・ブッパ）
宮 日出男（猟師）
山本 麻希（新潟ワイルドリサーチ）
上村 誠司（越後雪かき道場）
内容：ゲストトークではそれぞれのゲストの自らの仕事や活動、そして新潟の山の暮らしの楽しみについてディスカッションした。宮氏からは「食べたいものがあったら山に行って取ってくるのが山の暮らし。皆さんは 1 ヶ月生活費どれくらいかかりますか？こっちだったら 5 万円もあれば十分食っていける」と山の暮らしの生の声を伝えた。参加者からは、「地方の特異性を利点とし、本当の生活の楽しみ方を実例をもってお示しいただきました。とても感動しました。ありがとう。」などの声が聞こえた。

２６.「(仮称)尾瀬の郷駅」事業計画策定等支援業務

本業務は、村中心地区に開業予定の「(仮称)尾瀬の郷駅」の整備に向け、必要となる各種調査や事業計画の立案など、施設整備・運営に向けての基礎資料を作成し、村内での施設整備・運営に向けた議論を円滑に進めるとともに、建物等の建設に向けた国等の各種支援制度の活用などを支援することを目的に実施するものである。

＜実施内容＞
○片品村の課題調査
○ 課題解決に向けた事例調査、視察調査の実施
○ 「(仮称)尾瀬の郷駅」事業計画の作成
・施設のコンセプト設定
○ 国等の各種支援制度の活用支援
・内閣府「地域再生計画」策定支援、農林水産省「活性化計画」策定支援
○ その他関連する業務